

第2章 人口減少と学校教育

馬居政幸

1 人口減少時代が始まる	14
1) 日本の総人口が増加から減少に転換	14
2) 減るのは子どもと働き手、高齢者は増え続ける	15
3) 減少の始まりは出生数を死亡数が超えることから	16
4) 推計値は過去の課題と問題を見るレンズ	19
2 人口減少時代の子どもたちの今と未来	23
1) 子どものいる家族が少数派に	23
2) なぜ東京は人口増で秋田は人口減なのか	27
3) 都道府県別格差から都市の問題へ	29
4) 産業構造の変化による世代内格差の進行への危惧	32
(1) 3次産業中心の社会への転換と個人化の進行	32
(2) 社会保障システムと教育システムの再編	34
3 人口減少下の学校教育と生涯学習の可能性を求めて	38
1) 再定義のための4種の観点	38
2) 新学習指導要領の可能性	40



第2章 人口減少と学校教育

馬居政幸
(静岡大学名誉教授)

1 人口減少時代が始まる

1) 日本の総人口が増加から減少に転換

2015年10月1日に実施された第20回国勢調査は、今後、日本社会の特性を述べる際に必ず言及されることになるであろう。その理由は、調査から1年後の2016年10月26日、総務省が集計結果を発表する際に準備した報道資料の冒頭に記された次の二つの事実である。

○我が国の人口は1億2709万5千人（平成27（2015）年10月1日現在）

○大正9（1920）年の調査開始以来、初めての減少（2010年から0.8%減、年平均0.15%）

日本は1920年から原則5年に一度の割合で、日本の国土で生活する全ての人たち（常住人口）を対象に国勢調査を実施してきた。その20回目となる2015年の調査は、恒常的に総人口が減少する国に日本が転じること、すなわち人口減少時代が始まったことを確認する国勢調査になった。

もっとも、予測よりも早く総人口の減少期に日本が移行することは、前々回の2005年国勢調査で指摘されていた。さらに、2010年国勢調査に基づく将来推計人口を用いて、政府の主導により、人口減少に伴う問題を解決する施策の検討が、全国自治体で始まった。その中には、適正規模の観点による小中学校の統廃合の実施計画も含まれる。

しかし、人口減少が推計ではなく事実として、日本の今を知り、未来に備えるために、最も重要な基礎データとなる国勢調査によって確認された意味は重く大きいと考える。

図2-1を見てほしい。人口を年齢別に3種（0～14歳：年少人口、15～64歳：生産年齢人口、65歳以上：老年人口）にわけて、それぞれの人数と割合の変化の特性を読み取りやすくするために、年少人口→老年人口→生産年齢人口の順に積み上げて図示したものである。

1950年から2010年は、国政調査による人口、すなわち事実の推移である。2020年から2050年は、国立社会保障・人口問題研究所が2010年国政調査の結果を用いて析出し、2012年に公表した将来推計人口である。この図に2015年国勢調査の集計結果を加えた。

人口減少が確認された2015年を境に、1950年から2050年までの100年間の人口の変化の意味を読み取るために作成した。それは、現在の小中学生の祖父母や父母が生まれ育った年月にその小中学生が長じて創る家族の時間が重なる100年である。それ故に、今と未来を生きる子どもたちにとっては、祖父母や親とは異なる社会が待つことを読み取るための図になる。

具体的に見ていこう。まず、2015年までの3種の年齢区分の実数が示す増減の特色に注目してほしい。2015年国勢調査で確認されたのは、3種の年齢区分を合わせた総人口の減少である。しかし、一番下の年少人口は、この図の最初の1950年（2942万8千人、35.4%）が人数と割合

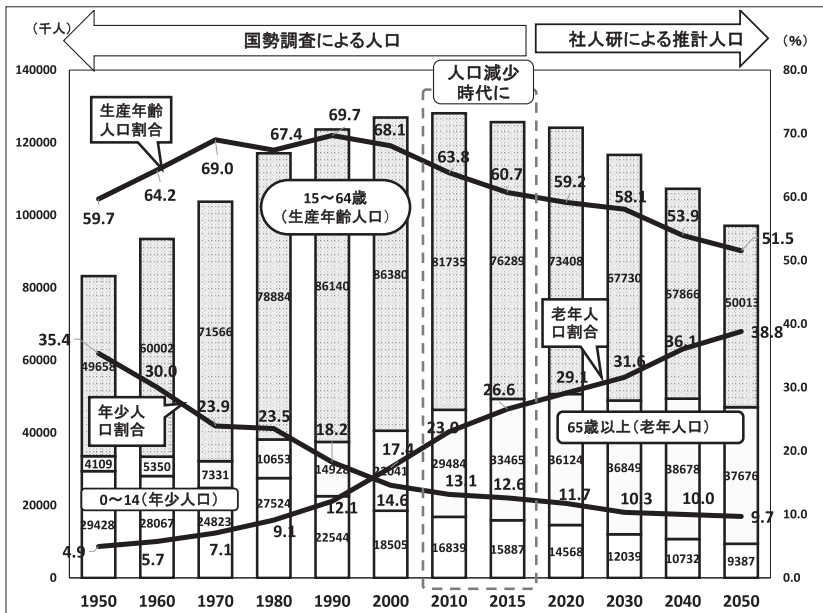


図2-1 年齢（3区分）別人口と割合の変遷 1950年～2015年（国勢調査）2020年～2050年（2014年推計）

ともにピークで、その後は減り続ける。逆に、真ん中の老年人口は1950年（410万9千人、4.9%）がボトムになり、人数も割合も増え続ける。そして、一番上の生産年齢人口は、1950年（4965万8千人、59.7%）から2000年（8638万人、68.1%）にかけて人数と割合は増加するが、総人口よりも少し早く2010年（8173万5千人）国勢調査で減少が確認される。

このような年少、老年、生産年齢という3種の年齢区分の変化の傾向から、日本の総人口が増加から減少に転ずる過程は、次のように4段階にわけて進行してきたことが確認できる。

- 第1段階 14歳未満の年少人口が減少する。

第2段階 65歳以上の老年人口が増加する。

第3段階 減少した年少人口の成長によって生産年齢人口の減少が始まる。

第4段階 生産年齢人口の減少が続くことで、総人口が減少に転じる。

2) 減るのは子どもと働き手、高齢者は増え続ける

この4段階に続いてどのような未来が待っているのか。図2-1に戻って、2020年以降の将来推計人口が描く年齢3区分それぞれの変化を追ってみよう。

まず年少人口では、減少傾向は変わらないものの総人口に占める割合の減少幅を見ると、2020年11.7%→2050年9.7%と30年間でわずか2.0ポイントである。今後、年少人口の減少は緩やかになる、ということだろうか。この点は次節にて改めて検討することになる。

老年人口はどうか。人数を示す棒グラフと割合を示す折れ線グラフは、ともに、老年人口が大きく増えることを示唆している。減少に転じた生産年齢人口はどうか。老年人口とは逆に、棒と折れ線のグラフは減少が続くことを示す。そしてその結果、生産年齢人口の2050年推計値5001万3千人は100年前の1950年4965万8千人とほぼ同数である。これは人口減少によって100年前の日本に戻ることを示唆する推計値なのか。

もちろんそうではない。次の二つの理由で、日本が全く異なる未知の国になることを示す推計値である。その一つは年少人口と老年人口の割合が逆転すること。1950年の年少人口は35.4%、老年人口は4.9%である。総人口の3人に1人が14歳以下の子ども、65歳以上の高齢者は20人に1人という若い国であった。100年後の2050年の推計人口では、年少人口は9.7%、高齢者は38.8%。子どもは10人に1人以下、3人に1人が高齢者の国になると推計されている。

その二つは、65歳以上の高齢者の人数（老年人口）と支える側に位置する15歳から64歳までの働き手となる年齢層の人数（生産年齢人口）の割合が全く異なる。1950年の老年人口は410万9千人、生産年齢人口は4965万8千人なので、計算上は $4965万8千人 \div 410万9千人 \approx 12.1$ 人で高齢者1人を支える社会であった。ところが、2050年の老年人口は3767万6千人、生産年齢人口は5001万3千人と推計され、 $5001万3千人 \div 3767万6千人 \approx 1.3$ 人で1人を支える社会に変化ということになる。

したがって、先に示した人口減少の4段階に次の2段階が加わることになる。

第5段階 年少人口と生産年齢人口は減り続けるが老年人口は激増する。

第6段階 老年人口と生産年齢人口の比がほぼ1対1、年少人口が1割以下になる。

ただし、この二つの段階の前提にある2050年の数値はあくまで推計であって事実ではない。したがって、私見だが、1950年と2050年の相違点としてあげた二つの理由は、このままでは日本社会は存続できないというメッセージと理解してほしい。あるいは、過去の人口規模との対比や世界の人口増との関係で、日本の人口減少を肯定視する楽観論への警鐘と位置付けてほしい。この点も次節にて再度考察する。

ところで、一般に年少人口の減少は少子化の問題、老年人口の増加は高齢化の問題とされ、人口減少の問題は生産年齢の減少による労働力不足とする傾向がある。だが、図2-1によって整理した人口減少の6種の段階から、3種の年齢区分全てに、それぞれ異なる課題を伴って生じる問題であることが理解できる。さらに、国勢調査による人口（実数）の変化から見出した4段階までの減少プロセスから、総人口の減少が少子化と高齢化の進行の結果であることが明確になった。とすれば、人口減少に伴う課題と問題の解明は、生産年齢人口減ではなく、年少人口減と老年人口増が同時並行で進行する過程を問い直すことから始めるべきと判断する。それは優れて学校教育の問題と重なることになる。

そこで、年少人口減少のスタートの位置にある出生数と老年人口増加のゴールになる死亡数の推移に注目してみよう。

なお、本節で整理した人口減少過程の6種の段階を、以後は人口減少メカニズムと表現する。もちろん、あくまで私見であるが、了承いただきたい。

3) 減少の始まりは出生数を死亡数が超えることから

「出生数、初の100万人割れへ 厚労省16年推計 少子化止まらず」

前節で紹介した、2015年国勢調査の集計結果発表から二か月後の、2016年12月22日の日本経済新聞一面トップの見出しである。厚生労働省が同日発表した「平成28年（2016）人口動態統計の年間推計」の報道記事につけられていた。ただし、厚労省の報道資料の「結果のポイント」には、「出生数：98万1000人と推計される」、「死亡数：129万6000人と推計される」、「自然増減数：

△31万5000人と推計される」が並置されていた。

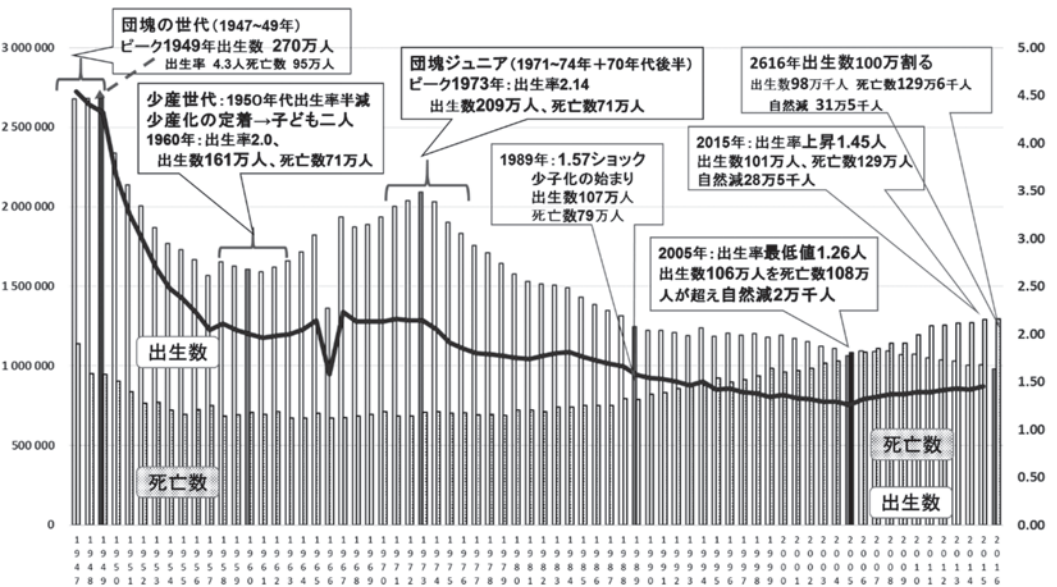
二か月前の国勢調査集計結果の発表では、「総人口初の減少」がトップ見出しであった。さらに少子化の進行は規定事実のはず。にもかかわらず、日本経済新聞が出生数の減少にニュース価値を置いたのはなぜか。しかも一面トップに。その理由について、図2-2を用いて考えてみよう。

上記2016年人口動態統計年間推計の統計表から得た出生数と死亡数の年次推移データに、一人の女性が生涯にわたって産む子ども数の平均値である、合計特殊出生率のデータを加えたのが図2-2である。その出生数と死亡数の棒グラフ上に付した吹き出しの内容を次の順序で確認してほしい。(図内の吹き出しも含めて、本節で使用する出生率は合計特殊出生率のことである)

団塊の世代 (1947～49年) →少産化 (1960年：出生率半減) →団塊ジュニア (1971～74年 + 70年代後半) →1.57ショック (1989年→出生率1.57→少子化) →出生率最低値1.26 (2005年 →出生数を死亡数が超え自然減2万千人に) →出生率1.45に上昇 (2015年、自然減28万5千人) →出生数100万割る (2016年、自然減31万5千人)

各項目の詳細は次節に譲るが、図2-1の年少人口の減少過程では見えなかった出生数の二つの山 (団塊の世代と団塊ジュニア) と二つの谷 (少産化と少子化) を確認してほしい。特に、団塊の世代が形成する一つ目の山の大きさ (ピーク1949年、出生数270万人、出生率4.3人) とその直後の1950年から10年間で出生数と出生率を半減させた少産化の谷の深さ (1960年、出生数161万人、出生率2.0人) を記憶していただきたい。この団塊の世代の山と少産化の谷の落差こそが、その後の出生数の恒常的な減少 (少子化) と高齢者の激増 (超高齢化) の直接原因になることを次節で展開することになるからである。

先の日経新聞一面トップにしたことへの問いに戻ろう。出生数100万人割れに注目した理由は次の2点である。



その一つは、図2-2の出生率が最低値1.26を記録した2005年にある。この年に出生数を死亡数が超えたからである。特定地域で人口が減少する理由は二つ。一つは流入者より流出者が多くなる社会減。もう一つは、出生数より死亡数が多くなる自然減である。高度成長期に問題視された過疎と過密は特定地域に偏った過度な社会減と社会増が原因であった。日本全体の均等な発展を求める国土の総合開発が課題になった理由である。さらに高度成長期も含めて、戦後日本社会が解決を迫られたのは、増加する人口への対応と増加数を抑制するための出生数の制限であった。その象徴が「貧乏人の子沢山」から「少なく産んで、よく育てる」へという標語（警句?）のもとで、子どもを二人にすることであった。

その流れが変わったのが図2-2の吹き出しで示した1.57ショックである。1989年の人口動態統計で出生率がそれまでの最低値1.58（1965年）より低くなったことが原因である。少子化という言葉の誕生につながる流行語であった。1.57という数値とともに、“合計特殊出生率”という言葉も知られるようになり、日本の人口を維持するために必要な“人口置換水準2.07～2.08”という言葉・数値とともに、人口減少への関心を高める契機にもなった。エンジェルプランを代表し、子どもを生み育てることへの社会的支援の必要性を求める世論の喚起にもつながった。

しかし、残念ながら、出生率は下がり続け、それまでの最低値を更新する1.26を記録した2005年の人口動態統計により、死亡数が出生数より多くなることが明らかになった。すなわち、一国の人口減少の直接原因になる自然減（出生数より死亡数が多い）が恒常化する国に日本が転換した年が2005年であった。国勢調査は5年に一度という調査方法と国外からの移動・流入による社会増の影響により、自然減による人口の減少とズレが生じる。したがって、2015年は人口減少を国勢調査が最初に確認した年であって、人口減少に日本が転換した年という意味ではない。他方、人口動態統計は全国自治体の住民票や出生・死亡・婚姻・離婚の届を基にした集計である。日本は国外からの人口流入の割合が低いため、最初に自然減が確認された年である2005年が実質的に人口減少時代の始まりと考えられる。

このことは、図2-2に示すように、出生数より死亡数の棒グラフが高くなる2005年以降の10年間に生じた事象から、国を単位とする人口減少がもたらす課題を読み取ることが可能になる、との意味でもある。それが出生数100万割れに注目する二つ目の理由につながる。

上述したように、戦後日本の人口政策を転換させたのは1989年の1.57ショックであった。その結果、人口の増減を出生数ではなく出生率で論じる傾向が強くなった。ところが、図2-2に示すように、戦後日本の出生数には二つの山と谷がある。合計特殊出生率の分母は出産可能とされる15歳から49歳の女性である。そのため、出生率に変化がなければ出生数は分母の大きさに左右される。逆に分母が縮小するときは、出生率を上げても出生数が減少する可能性を避けられない。

改めて、図2-2の2005年から2016年にかけての折れ線グラフ（合計特殊出生率）と二つの棒グラフ（出生率と死亡率）の変化を見てほしい。折れ線は上昇傾向に転じているが、出生数と死亡数の棒は上下が逆になり、出生数の棒グラフは下降し、死亡数の棒グラフは上昇する。この変化は、出生率の上昇では相殺できない分母の縮小が進行していることを示唆する。その理由は、出生数の二つ目の山である1973年をピークとする70年代生まれの団塊ジュニアが40代後半の人口コーホートに移行する時期に入ったからである。

ちなみに1.57ショックから2004年までの間の出生数の棒の高さを見てほしい。出生率は右下がりだが、棒の高さはほぼ水平である。この時期に団塊ジュニアが20代から30代の人口コーホートを形成する世代になったため、出生率の減少を分母の増加で相殺できたわけである。もし1.57ショックの直後に出生率が増加に転じていれば、出生数は右肩上がりに転じて三つ目の山が形成

され、死亡数の増加による自然減の時期を先に延ばすことができた。

残念ながら、2005年以降の自然減の増加は、出生率の減から増への転換が遅れたことの証左とみなさざるを得ない。今後、出生率の分母を形成するのは、団塊ジュニアの山の後に来る二つ目の谷になる。しかも、この二つ目の谷は、一つ目の谷と違って上り坂への道が見えていない。出生率を上昇させて出生数を増やし、自然減を自然増に転換することが、極めて困難になることを覚悟しなければならないであろう。その警鐘を鳴らす契機として、出生数が100万以下になるとき、と私は考えていた。

その意味で、日本経済新聞の見出しは、残念なことではあるが、予想どおりであった。とすれば、この2005年以降の事実を踏まえ、根拠なき楽観論を排し、このままの状況が続けば、どのような未来が待っているかを検証しなければならない。そのために、これまでとは異なる視点から図2-1と図2-2のデータを読み直してみよう。

4) 推計値は過去の課題と問題を見るレンズ

学校教育の現場において、責任ある立場（中間管理職？）で活躍されるのは40代の先生方であろう。そして幾度も確認してきたように、現在の40代は70年代生まれの団塊ジュニアである。この世代は量の多さがもつパワーがある。90年代から00年代にかけての経済的に最も厳しい時代に青春を送った世代でもある。名称が象徴するように、団塊の世代の老い（後期高齢期）に対応しなければならない世代である。人口減少時代の課題解決の担い手になることを期待される人口コーホートと私は位置付けている。

ただし、通常、団塊ジュニアとされる1973年をピークとする70年代前半生まれの男女の親の多数派は、実は戦中・戦前生まれである。第二次大戦後のベビーブーマーの別名である団塊の世代の子どもたちの多数派は、70年代後半生まれで、真正団塊ジュニアと名付けられる。本稿では、団塊の世代に次いで大きい人口コーホートという意味で、両者を区別せずに、70年代に生まれた男女を団塊ジュニアとする。その中間の位置にある1975年生まれの人たちの視点から、人口減少が進行する社会の現実と課題を問い直してみよう。人口減少時代を新たな飛躍の踏み台にできるかどうかは、この世代の自覚と力量による、との立場からの方法論である。

その準備として、図2-1「年齢（3区分）別人口と割合の変遷」を団塊ジュニアの視点から再考察するために、次の手順で再集計し、図2-3、2-4、2-5、2-6を作成した。

- ①1950年からの国勢調査と2060年までの将来推計人口を5年単位に整理し、
- ②人口の年齢3区分それぞれの1950年から2060年までの5年単位の人口を対象に、
- ③1975年を100と置いて各年の指数値を求め、折れ線グラフにする。
- ④年齢3区分それぞれの変化と課題を読み取りやすくするために、分離して棒グラフにする。

まず、指数値の基点である1975年生まれの団塊ジュニアになったつもりで、図2-3の年齢3区分それぞれの折れ線の変化を追って見てほしい。データ源は同じでも、指数値に置き換えることで、図2-1で確認した特性とは異なる世界が見えてくるであろう。

年少人口を見ると、40歳になった2015年（国勢調査で人口減少確認）の時点では、1975年を100とする指数値で58になり、誕生時より約4割減少したことを示す。ところが、生産年齢人口は101なので、わずかながら増である。さらに老年人口は377なので4倍近い激増である。人口減ではなく人口増のデータを示す図に見えてくる。

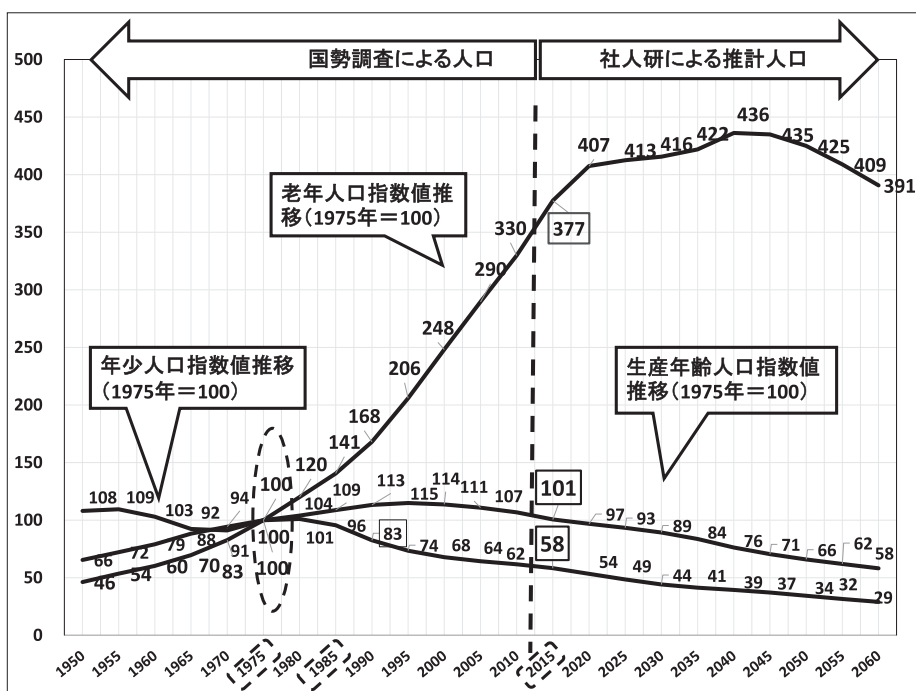


図2-3 年齢3区分別指数値(1975年=100)推移 1950年～2015年(国勢調査) 2020年～2060年(2014年推計)

もっとも、0歳を基準にされても実感がわかない、ということになるかもしれない。そのため、1975年生まれの人たちの成育史で補ってみよう。小学校入学の前年、5歳になった1980年の年少人口としてカウントされる0歳から14歳までの子どもたちの指数値は101と団塊ジュニアの誕生で増加に転じる可能性を示唆する指数値を示す。10歳になる小学校4年の年は96と指数値では減少に転じるが、学年というレベルで変化を感じる幅ではない。さらに、中学3年15歳になって生産年齢人口（15歳～64歳）に移行する1990年の生産年齢の指数値は109で1割弱の増である。大学進学や就職活動期になる20歳1995年の115をピークに、多数派が職に就く25歳2000年は114と生産年齢人口が増から減に転ずるが、1975年との比較では1割以上増である。

この世代は、団塊の世代と同様に、同世代との関係では人口の減少を感じることは困難なのかもしれない。だが、教職に就いた方は異なる世界に接するはず。25歳になる2000年の年少人口の指数値は68なので、自身の小学校時代より3割減である。40代前半の現在では4割減、その10年後50代の2025年から30年にかけての指数値は49から44に。自分の小学生時代と比較して半分以上になると推計されている。ところが、老年人口（65歳以上）を見ると、2025年413、30年416となり、物心ついたときとの比較で4倍以上、というわけである。やはり人口減ではなく人口増の実感が伴うかもしれない。生産年齢人口はどうなるだろうか。2025年93、30年89である。年少人口の減少と老年人口の増加との比較では大きな変化に見えないかもしれない。

このように1975年生まれの人たちの成育史にそって年齢3区分の人口の増減を追ってみると、教員であれば子どもたちの減少を実感できるが、他の職業に就いた方たちはどうだろう。生産年齢人口もピークの115と比較すれば減少期に入っているが、1975年と比較すれば101である。指数値に差が出るほどの顕著な減少幅ではない。加えて、女性の労働力率の上昇で、人手不足感はあるが、職場で生産年齢人口減少の実感をもつことは難しいであろう。多分、誰もが実感できるのは高齢者の増加だけではないか。

そこで目線を変えて年齢3区分別に分離した図2-4～2-6の棒グラフで確認してみよう。

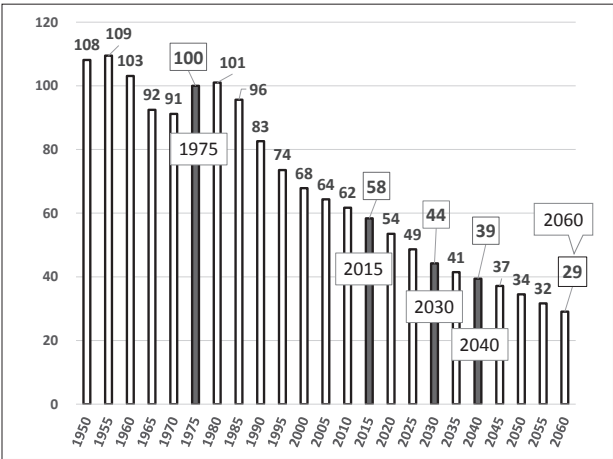


図2-4 年少人口（0～14歳）

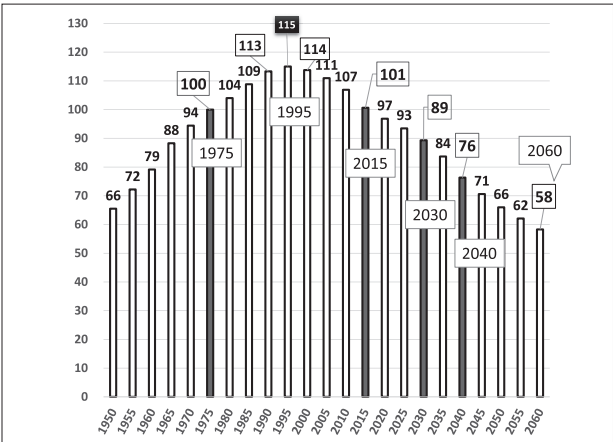


図2-5 生産年齢人口（15～64歳）

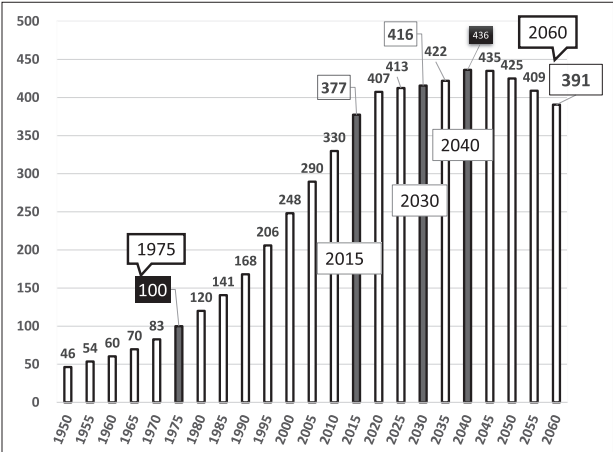


図2-6 老年人口（65歳以上）

まず三つの図の増減の角度を比較してほしい。図2-4の年少人口と図2-5の生産年齢人口は、頂点から下る角度（減少幅と減少速度）に大きな差はない。例えば、年少人口の指数値101は1980年だが、20年後の2000年は68と減少幅は3割を超える。この減少角度は2015年を超えて2060年の指数値29まで引き継がれる。他方、生産年齢人口の場合は、人口全体が減少期に入る2015年の指数値が101である。しかし、この傾向が続けば、生産年齢人口も1980年の年少人口と同じ道をたどることを、推計値による棒グラフは示している。

図2-6の老年人口はどうであろう。尺度が異なるので、単純に比較できないが、1975年指数値100からピークの2045年435まで直線状に変化することは、年少人口の減少や生産年齢人口の増加と減少の仕方が直線的であることと共通する。ちなみに、1975年生まれの男女が、実質上の退職年齢を意味する、年金支給開始年齢の65歳になる2040年の指数値を見ると、年少人口39、生産年齢人口76、老年人口436である。年少人口は減少し続け、それを追いかけるように生産年齢人口の減少が顕著になるが、高齢者の激増の角度に変化はない。支える側の減少は3割に近づくが、支えられる側は4倍以上に膨らみ、未来を担う子どもたちは自分たちの4割しかいない。これが推計人口によって描かれる、1975年生まれの男女の年金受給時の姿である。だがこのような変化を現在の日常生活で実感することは難しい。その前に、この指数値から見えてくる社会の姿をリアルに思い描くこと自体が困難であろう。

そこで、学校教育の対象となる年少人口に絞って、将来推計の基点である2010年を100とする指数値で再計算して、2060年までの変化を図示してみた。図2-7である。

2010年を100とすれば2020年は87で1割強の減少だが、その5年後の2025年は79になって減少幅は2割を超える。そのまた5年後の2030年は71で3割減に。その後も2035年67、2040年64と減少が続き、2010年から35年後の2045年には60と4割まで減少幅は広がる。2010年に小学4年生であった10歳の子どもの年齢になる年である。現在の団塊ジュニアの年齢と重なる。

さらに、2010年に20代前半で採用された新入教師なら、学校の責任者になる50代後半になる年である。現在のアラサー教員（20代後半から30代前半）の教師人生とトータルに重なる時間の流れである。上記指数値のリアル度を感じられるだろうか。

この小中学校の児童生徒数の分母となる0-14歳の人口の減少率は、学校教育関係の法制度が変化しない限り、小中学校と教員の減少数に直結する。遠い先のことではない。本年2017年

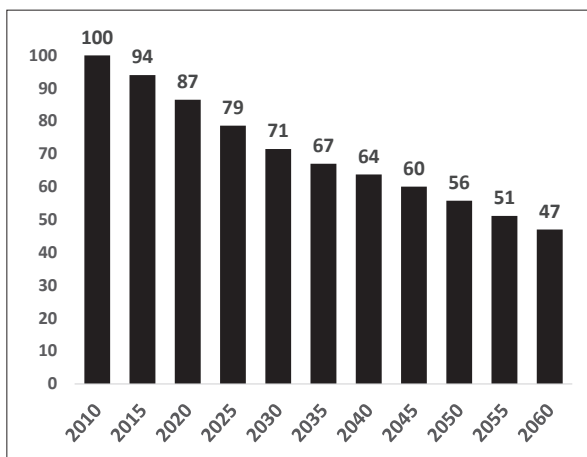


図2-7 指数値による年少人口の将来推計値の推移 2010～2060年（2010年=100）

を起点にすれば2025年は8年後、2030年は13年後である。6割になる2045年までに28年。このままでは、現状の学校数と教員数を維持することは不可能と判断せざるを得ない。

しかし、教師として子どもたちの前に立つ条件となる、より重要かつ困難な課題があることを忘れてはならない。それは、子どもたちに何をどのように学ばせればよいのか、という教師の原点となる問いへの回帰である。

現在10歳の小学生の13年後は大学卒業直後の23歳、その5年後の2030年は28歳。その10年後の2040年は38歳である。図2-7の右端にある2060年でも58歳である。人口減少時代が求める日本社会の変化への対応を自分の人生と重ねなければならない男女である。そのために必要な知識、資質、能力とその学習方法とは。授業と教師の在り方は。疑問符は限りなく広がるであろう。

これまで少子化対策や高齢化対策は、それぞれ該当する年齢層を対象にした問題の解決方法として提示されてきた。しかし国全体の人口減少が顕著になる段階での問題の解決には、日本という国土で生活する全ての年齢層を当事者にした展開が求められる。さらにより重要にもかかわらず、対処が最も困難な条件は、転換への時間が限られていることである。

どうすればよいのか。原点に戻り、人口の将来推計とその描く社会象の意味を問い直すことから始めなければならない。図表の数値の2015年までは国勢調査の集計結果を、それ以外の推計値は国立社会保障・人口問題研究所による『日本の将来推計人口』（2012年月推計）を用いた。この将来推計作業の当事者である、国立社会保障・人口問題研究所の金子隆一氏は次のように述べている。

「こうした未来図を与える将来推計人口は、その科学的な位置づけからは、確定した将来を予測したものではなく、社会が現在動いている方向にそのまま進行した場合に実現するであろう人口の姿を描いたものであり、実のところ現在の人口、社会の問題点を将来というスクリーンに拡大して示したものである。したがって、それは現在を生きている世代の行動の指針ではあっても、真に将来を決めるのは、そのわれわれの今後の行動にほかならない。」¹

実はこのような金子氏の指摘を重視し、「将来というスクリーンに拡大」された「現在の人口、社会の問題点」を明らかにするための作業として、同一の事象を実数、推計値、指数値、棒グラフ、折れ線グラフ、比較、個別などの方法を用いて多面的に考察するために、また読者のみなさんがご自身の視点から考察できるように、図2-1～2-7を作成した。さらに、「真に将来を決める」のは、「われわれの今後の行動」との観点に基づき、2015年国勢調査や2016年人口動態統計の報道資料や新聞報道の「見出し」に注目した。その示し方に、過去と現在の問題点を明らかにすることで、新たな未来を創造するために必要な課題を浮き彫りにする意図が読み取れたからである。

そこで、次節にて、このような推計は未来ではなく過去と現在からのメッセージとの観点に基づき、推計値を含む最新のデータが描く人口減少社会日本の課題と問題点の整序を試みたい。そして、最終節において、新たな未来創造に必要な問題解決の処方となる選択肢を提示することから、推計値が発する警告に応えたい。そのいずれにおいても、本節と同様に、子どもたちの姿が見えるデータに焦点づけての考察に挑みたい。

2 人口減少時代の子どもたちの今と未来

1) 子どものいる家族が少数派に

これまでの考察で、日本における人口減少は年少人口（0～14歳）の減少から始まったことを確認した。とすれば、人口減少時代に備えるための作業は、子どもたちが少なくなった理由を

問うことから始めることが必要になる。そのため、前節の図2-2から出生数の変遷に関わるデータと説明事項を取り出し、増減に関わる社会事象の説明を記入した図2-8を作成した。その中に、参考のため、記入内容にある合計特殊出生率と普通出生率（人口千人あたりの出生数）のデータと普通出生率の推移の図を附記した。

まず、前節で「各項目の詳細は次節で」と予告したように、日本全体の出生数の推移を再確認しながら、その変化の社会的背景を考察していきたい。

図2-8を見てほしい。上述したが、第二次大戦後のベビーブーマーである団塊の世代から現在の少子化までの毎年の出生数（棒グラフ）と合計特殊出生率（折れ線グラフ）の変化の図に、経済・社会の変動と子どもの育ちの特徴を簡潔に図示したものである。

1949年に270万人生まれた団塊の世代のピークの合計特殊出生率は4.3であった。ところが、その11年後の1960年の合計特殊出生率は2.0になった。約10年で出生率は4.3から2.0へと半分以下になったわけである。ここまでは前節で確認したが、述べていないことがある。それは、この減少は自然に生じたわけではなく、官民あけて減らすことを求めた施策と運動の結果ということである。その意味で、同じ子どもの減少でも、増やそうとしても増えない昨今の少子化とは異なる。そのため、これを「少産化」と名付ける。

棒グラフの形状が示すように、出生数の減少と出生率の低下の割合は、この少産化の方が現在の少子化よりもはるかに大きく、速度も速い。この変化の激しさが、前節で指摘したように、現在の少子・高齢・人口減少の淵源になる。が、その前に、この時期の出生率低下は、扶養人口の減少によって生じる負担の軽減で経済発展を有利に進める「人口ボーナス」と国連が名付けた人口政策の模範国として、世界から称賛されたことを確認しておきたい。

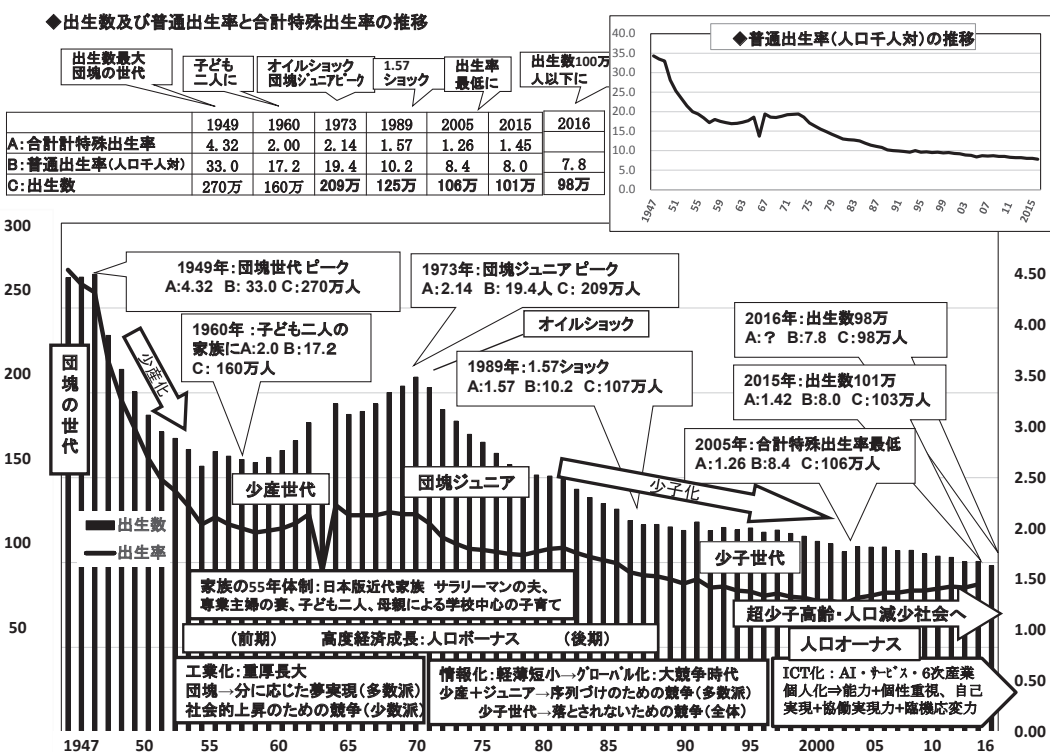


図2-8 出生数・合計特殊出生率・普通出生率の推移と家族・産業構造の特性

日本は1960年を前後する時期に、子ども二人の社会、つまり少産化を完成させることで、高度経済成長時代の幕開けを準備したことになる。さらに、子どもを二人にする家族計画は、経済の高度成長とともに新たな家族づくりの条件として若い男女に浸透していった。

高度成長の担い手は、全国から都市に移動した若い男女であった。その人たちが職場や学校で出会って家族を形成した。その理想は、夫はサラリーマン、妻は専業主婦、夫の仕事の報酬として毎月入る定額の給与によって、家事育児を担う妻の裁量により、子ども二人を学校中心に育てる家族であった。戦後家族とも、家族の55年体制とも、日本版近代家族とも名付けられる家族の誕生であった。合言葉は「少なく生んで、よく育てる」、女性の夢は「給料取りの奥さんに」。恋愛結婚、専業主婦、夫の親とは別居が、女性の多数派が望む結婚観であった。この過程は団塊の世代の成長と重なり、その数の多さにより、工業化と同時進行する都市的文化（生活様式）の全国への広がりを可能にした。それは東京を代表に、巨大都市圏に全国各地で生まれ育った男女が移動する仕組み（社会システム）に学校が組み込まれる過程（下位システム化）でもあった。

すなわち、「少なく生んで、よく育てる」の基準は、学校文化への適応度と獲得する成績の順位になる。幼稚園、小学校、中学校と進むにしたがって、子どもと母親の生活は各段階の学校の要請にしたがって変化する。父親はどうか。高校は当然のこと、望むなら大学までも、と願う妻と子の生活を支えるために、生活の全てを妻に委ねて仕事中心の日々を歩むことになる。それは学校教育に適合的な文化（生活・行動様式や価値・規範意識）に順応し、社会的評価の高いとされる学校歴を獲得できる度合いで、子どもの未来の社会的序列（幸福度）が決定されるとの神話が、日本の学齢期の子どもがいる家庭に浸透する過程でもあった。その実現度（リアリティ）が巨大都市圏中心部にある大学への進学可能性とリンクする、との神話も伴って。

子どもの未来は、学校の成績を介して、生まれ育った地から離脱することによって達成できると信じられたわけである。これが団塊の世代とその家族が歩んだ軌跡である。ここまでは、家族の中の子どもの二人にして得た「人口ボーナス」による経済成長のプラス面である。図2-8で見ると、1989年の1.57ショックの前までといえよう。だが、ボーナスはいずれなくなる。出生率の低下は、世代を重ねると「負担（オーナス）」を拡大させる。その兆候は子どものいる家族の変化として顕れる。

図2-9を見てほしい。1975年から2014年までの国民生活基礎調査（厚生労働省）の結果から、18歳以下の子どもがいる世帯の割合の推移を子どもの人数別に図示したものである。世帯は家族とみなせるため、団塊ジュニアより後に生まれた子どもたちがいる家族がどのように変化したか知るうえで、その特性を最も象徴的に示す横棒グラフである。

まず、この図から人口減少時代を生きる子どもたちの現実に直結する数値を紹介しよう。

1975年53.0%→2001年28.7%→2010年25.3%→2014年22.6%

全世帯のなかで子どもが「1人」「2人」「3人以上」の世帯を足した割合である。1975年生まれの団塊ジュニアは、子ども1人の家族が20.0%、2人が24.6%、3人が8.4%、合わせて53.0%になる。半数以上の家族に子どもがいた。だが、2001年の総和は28.7%、2010年は25.3%と減少し続け、2014年は22.6%になり、全世帯の2割をきる年が近づいてきたことを示唆する。

他方、子どものいる世帯での1人、2人、3人の割合はどうか。90年代までは、子ども2人の世帯が最も多かった。だが、2001年に子ども1人と子ども2人の世帯の割合が共に12.2%と同じになったあと、子ども1人の世帯の割合が子ども2人の世帯の割合よりやや多くなる。

この変化を団塊の世代と比較できるようにモデル図にしたのが図2-10である。

団塊の世代から団塊ジュニアへの変化は、1人の女性が産む子ども（合計特殊出生率）を平均

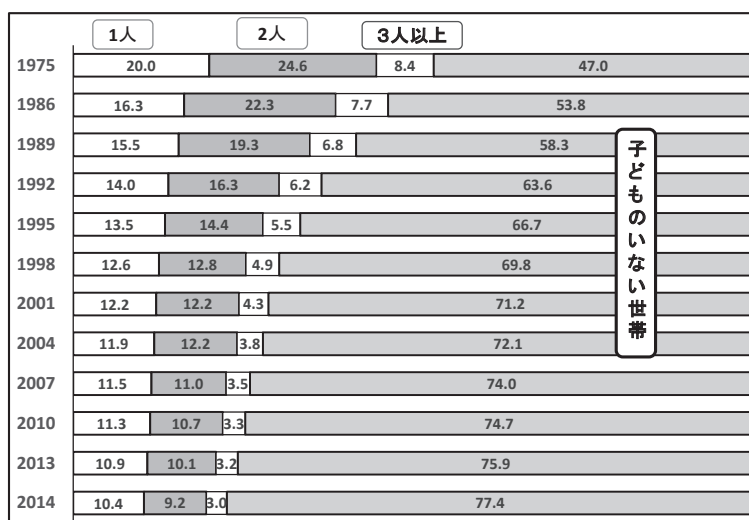


図2-9 18歳以下の子どもの有無別世帯数の構成割合の推移

4人強から2人に減らすことによって生じた。子どものいる家には兄弟姉妹が平均4人から5人いたが、団塊ジュニアが生まれ育った家庭の子どもの平均は2人になった。ところが、子ども2人が定着した後に生まれ育った“少産世代+団塊ジュニア”の子どもの減少を示す2.1から1.25への変化は、“晩婚化+非婚化”による未婚者の増加（出産女性の減少→子どものいる世帯の減少）が原因である。それは独身男女の単身世帯と老親のみの世帯が増加することでもある。

その結果、親も子も身近に育ち合う仲間とモデルを失い、育児不安と子育て支援が行政サービ

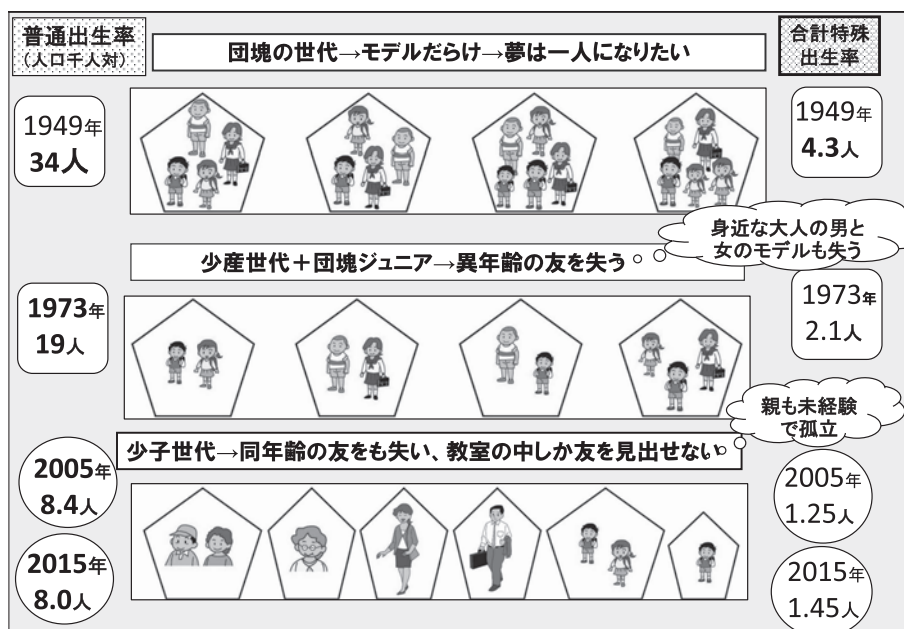


図2-10 子どもと家族の変化の関係図

スの課題になる。家庭内暴力や児童虐待を防止する法律が制定され、認可・認証保育園の増設や認定子ども園の創設が自治体行政の施策課題になる背景である。

少し先に進みすぎたようである。人口減少時代の課題解決の考察は次節の課題である。ここでは前節と同様に、人口減少の多様性に即して視点を変えてみよう。これまでの考察は全て日本全体を単位とする変化を対象にしたものであった。だが、人口減少の進行度は日本全国様々である。また前節で確認したが、団塊の世代や団塊ジュニアの名称が示すように、生まれた年代（世代）によっても異なる。さらに、実は世代内でも大きく異なる側面がある。

現在日本で進行する人口減少は、地域間、世代間、世代内の三つの次元で偏頗（かたより）と差異（違い）を伴う。この三つが重なることで、格差という概念が必要になる可能性も否定できない。そこで、今なお人口増が続く東京都と最も人口減少が進行する秋田県をモデルに、大都市圏（中央）と小規模自治体（地方）における人口減少の偏頗と差異と格差の発生過程（メカニズム）を考察したい。

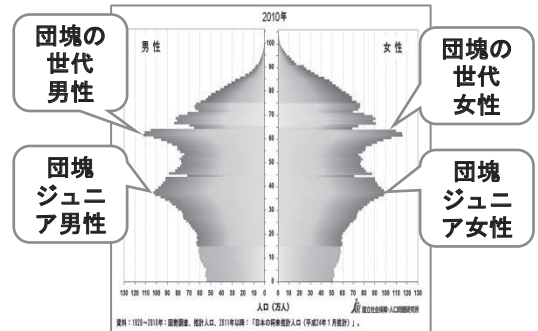
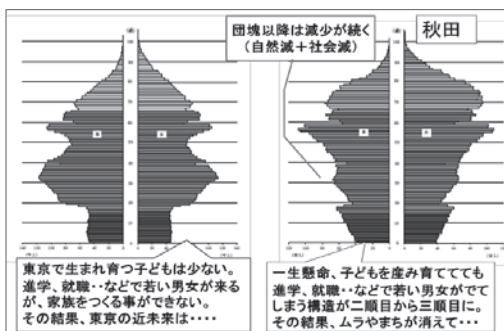
2) なぜ東京は人口増で秋田は人口減なのか

図2-11を見ていただきたい。2005年国勢調査をもとに、東京都と秋田県の人口ピラミッドを並置した図である。少し古いデータだが、高度成長期とその後の日本社会の変化を知るためには、この時期のデータが有用と判断した。但し、人口規模が大きく異なるため、ピラミッドの形状のみに注目してほしい。

2005年国勢調査のデータということは、1947～9年生まれの団塊の世代が50歳代後半、1970年代生まれの団塊ジュニアが30歳前後（アラサー）に人口の山を形成した時期である。すでに秋田県は、この時点で団塊の世代の山を境に、逆ピラミッド型の人口構成に転換していた。ところが、東京都は15歳以下の人口が極端に落ち込んだ瓢箪型。しかも、上の50代後半の団塊の世代の膨らみよりも、アラサー世代である団塊ジュニアの人口コーホートの膨らみが大きい。

図2-12に示すように、日本全体では団塊の世代が団塊ジュニアより大きな人口層であるにもかかわらず、なぜ東京は逆なのか。その理由は秋田県との比較で見えてくる。東京都は出生率が低く、都内で生まれ育つ子ども数は、親となる世代の数と比較して非常に少ない。ところが、18歳を境に進学、就職などの理由で若い男女が流入する巨大都市であることは、高度成長期に形成されたあと変わっていない。厳しく表現すれば、自ら育てることなく、全国から青年層を吸収することで、都市機能を維持する巨大都市、これが東京である。

問題は移動してきた男女のなかで家族を創る割合が低いこと。少子化の直接原因である晩婚化



から非婚化への傾向を主導しているのは、東京都に移動してきた若い男女である。いいかえれば、若い男女の流入を求めながら、家族を創る社会的条件を整えられない東京という巨大都市が、日本の人口減少の元凶とみなすことができる。この傾向を秋田県からみればどうなるか。一生懸命に子どもを生み育てても、子どもの未来を考えれば、進学、就職などで都会に出さざるを得ない。その結果、村や町が消えていく、というわけである。

もちろん、これは問題点をわかりやすくするモデル図的発想である。実際には、現在の東京大都市圏における社会移動の多数派は、埼玉、千葉、神奈川などの大都市圏内の男女である。だが、1960年代から70年代にかけての高度経済成長期に、東北の多くの若者が東京に出たことは事実である。現在もその流れは変わっていない。東京大都市圏を移動する青年男女に占める秋田県出身者の割合は低いが、秋田県で生まれ育った青年男女の東京大都市圏への移動者の割合はかなりの高さになる。そしていうまでもなく、このような人口移動の構造は日本全体に及ぶ。

人口減少の直接原因は死亡数が出生数を上回る（自然減）ことだが、それは国全体の人口減少にのみ当てはまる論理。都道府県単位で生じている人口減少の進行度には30年以上の差がある。進学、就職、転勤、結婚などの社会移動に伴う減少（社会減）と死亡数（自然減）の和が、出生数（自然増）と流入数（社会増）の和より多くなることで生じるからである。

このような高度成長期に始まる地方から都市への社会移動によって生じる問題は、これまでも都市化や工業化による過疎と過密の問題として論じられてきた。だが、人口減少段階の社会では、過疎と過密の双方に、これまでの方法では解決困難な問題が生じる。その理由を知るために、都市に移動する青年層の特性とその結果生じた日本社会の変化と課題を次の4期にわけて整理し、その特性を表2-1に記述した。

表2-1 人口減少社会への転換の経緯

i 工業化：高度成長前期60～70年代	
⇒戦後1回目の青年層(団塊)の都市部の社会移動	
→都市小家族(核家族)の激増	
→都市郊外ニュータウン→職住分離	
→日本版近代家族成立(サラリーマンの夫、専業主婦の妻、子ども二人学校中心)	
→団塊の世代によるニューファミリー	
→社会制度設計の家族モデルに	
ii 情報化：高度成長後期80年代	
⇒戦後2回目の青年層(少産)の都市部への移動	
→産業のサービス化+男女雇用均等法	
→未婚青年層+夫婦のみ中年層の漸増	
iii グローバル化(脱高度成長模索期：90年代)	
⇒脱日本型経営→デフレスパイラルに	
→晩婚化による少子化の顕在化(1.57ショック)	
⇒高齢化率13%を超え高齢社会に転換	
iv ICT化(経済復活模索期、大競争時代勃発期00年代)	
⇒戦後3回目の青年層(団塊ジュニア)の都市部への社会移動	
→単身青年男女+夫婦のみ・単身高齢者の増加	
→血縁・地縁から疎遠な単身者(単独世帯)	
→世帯別割合の最大グループに・・・!	
⇒2015年国勢調査により人口減少社会への転換を確認	

i 1960～70年代：工業化 高度経済成長期、
iii 90年代：グローバル化 脱高度成長模索期、

ii 80年代：情報化 高度成長後期、
iv 00年代：ICT化 経済復活模索期

表2-1から人口減少時代固有の問題を生じさせる次の二つの要因を読み取ってほしい。

その一つは、上述した高度成長期に都市へ移動した青年層が高齢期を迎える時期と国全体の人口減少開始時期が重なることである。工業化に伴う都市部への青年層の大規模な移動（過密）は、時の経過とともに故郷（過疎）に残る老親の扶養と介護の問題を生じさせる。その後、青年層自らの老いにより、都市部は大量の高齢者の老への対処が問題になる。他方、日本の過疎の町や村は縮小・合併に止まらず消滅の危機にさらされる。

その二つは、未婚率の上昇である。高度成長期に移動した都市の青年男女は、日本版近代家族（恋愛結婚、夫はサラリーマン、妻は専業主婦、子ども二人を学校中心に育てる）の形成を人生の目的にできた。だが、80年代以降に都市へ移動した男女から晩婚化による未婚率の上昇が進出し、00年代には男性の3人に1人、女性の4人に1人が未婚から非婚への人生を歩みつつある。

この二つの要因が重なることにより、都市部はパートナーを看取った単身高齢者と流入する未婚の単身男女の激増により、血縁（家族・親族の支え）と地縁（近隣の支え）から離れた単身の男女が生活する社会に変化する。その結果、子どもが都市に移動した親は家族（血縁）の後継者（孫）を失う。その後に待っているのが、上述した日本の地方の町や村の消滅である。

この問題の深刻さは、国を単位とする解決策が人口減少の二つの偏頗性に対応した地域間（大都市vs地方中心都市・県都vs小規模自治体）と世代間（老年vs生産年齢vs年少）に利害の対立（格差）をもたらすことである。将来人口推計を活用して具体的に示そう。

3) 都道府県別格差から都市の問題へ

図2-13を見てほしい。高齢者を支える構造の2010年から2040年にかけての変化を推定する基礎資料として、「支える側（A15～64歳：生産年齢人口）」と「支えられる側（B65歳以上：老年人口）」の実数（2010）と推計値（2040）を都道府県別に図示し、それぞれ老年人口の多い順に並べ替えたものである。（単位は千人）

次に表2-2を見てほしい。2010年B65歳以上の老年人口の上位3都府県と下位3県の①「支える側（A15～64歳：生産年齢人口）」と②「支えられる側（B65歳以上：老年人口）」に③「後期高齢期（C75歳以上）」の実数を加えて、④「支える側と支えられる側の比（ $A \div B$ ）」、⑤「老年人口に占める後期高齢期の割合（ $C \div B$ ）」の値を並べて一覧表にしたものである。

図2-13の数値に加えて、2025年と75歳以上の集計値を加えたのは、団塊の世代が医療費や介護費の負担率が上がる75歳以上の後期高齢期に入る2025年の課題を問うためである。

さらに、問題点をより明確に把握するために、上位3都府県と④ $A \div B$ を図2-14、⑤ $C \div B$ を図2-15として、折れ線グラフで表現した。また2010年（実数）と2025年と2040年は推計値により、年齢3区分（A15～64、B65以上、C75以上）の変化を棒グラフにして図2-4に示した。

まず図2-13のグラフの形状から、都道府県間の人口規模の差異（格差）の大きさを読み取ってほしい。また表2-2の年齢3区分の数値から、年少、生産年齢、老年のいずれも、上位3都府県と3県では桁違いの差があることを確認いただきたい。

次に、図2-13の左図2010年の空白部分に「進学・就職・一次産品」と「交付税・情報・支店」と記入された矢印が交差している。また右図の2040年の空白には「？」をクラッシュイメージの枠で囲む図がかき込まれている。この二つの意味を考えてほしい。

ヒントは④「支える側と支えられる側の比（ $A15 \sim 64 \text{歳} \div B65 \text{歳以上}$ ）」を折れ線グラフにした図2-14である。2010年の東京都の3.4、鳥取県は2.0だが、2025年は東京都2.6と鳥取県1.5になるが、差はある。しかし、2040年では東京都1.7と鳥取県1.3と差は小さい。規模の大小にかかわ

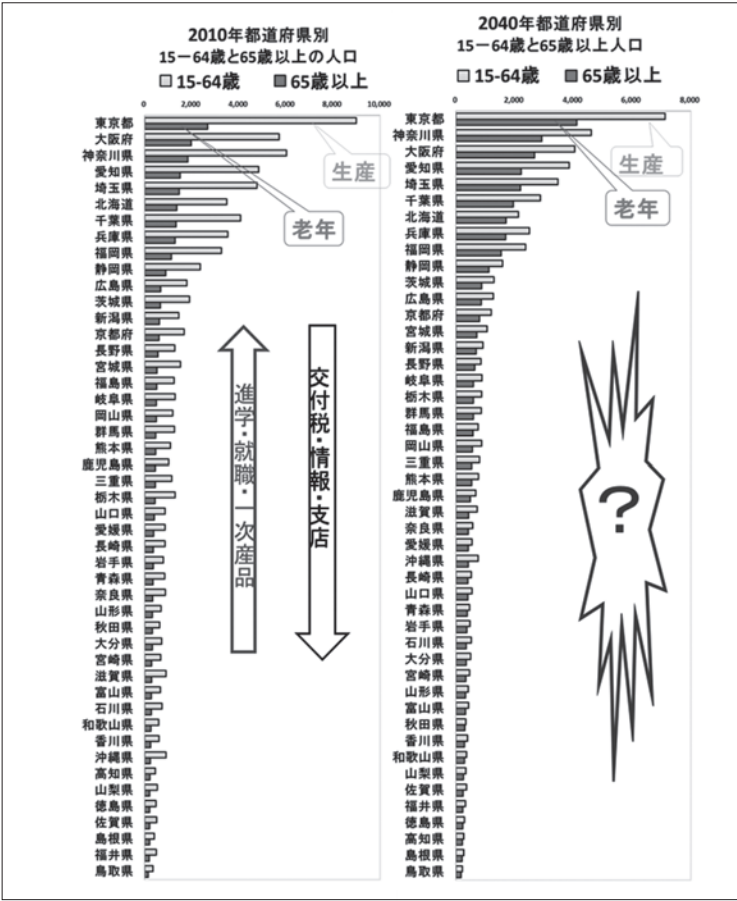


図2-13 都道府県別15-64歳と65歳以上の人口 2010 2040

表2-2 ①A生産年齢（15-64）、②B老年（65以上）、③C75歳以上、④A÷B、⑤C÷B（2010、2025、2040）

	2010				
	①A15-64	②B65以上	③C75以上	④A÷B	⑤C÷B%
東京都	8,994	2,679	1,234	3.4	46.1
大阪府	5,708	1,985	843	2.9	42.5
神奈川県	6,028	1,830	794	3.3	43.4
鳥根県	417	417	209	2.00	57.3
福井県	491	491	203	2.41	53.6
鳥取県	355	355	155	2.29	55.4
	2025				
	①A15-64	②B65以上	③C75以上	④A÷B	⑤C÷B%
東京都	8,544	3,322	1,977	2.6	59.5
大阪府	5,048	2,457	1,528	2.1	62.2
神奈川県	5,578	2,448	1,485	2.3	60.7
鳥根県	327	226	137	1.45	60.7
福井県	407	240	143	1.69	59.5
鳥取県	282	179	105	1.58	58.6
	2040				
	①A15-64	②B65以上	③C75以上	④A÷B	⑤C÷B%
東京都	7,129	4,118	2,139	1.7	52.0
大阪府	4,048	2,685	1,472	1.5	54.8
神奈川県	4,807	2,919	1,592	1.6	54.6
鳥根県	262	204	129	1.29	63.3
福井県	327	238	145	1.38	61.0
鳥取県	226	168	106	1.29	62.7

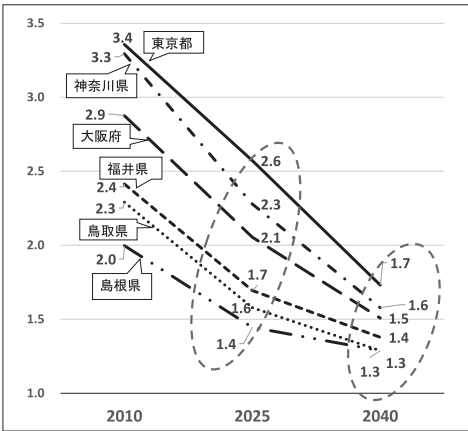


図2-14 A15-64÷B65以上 (2010、25、40)

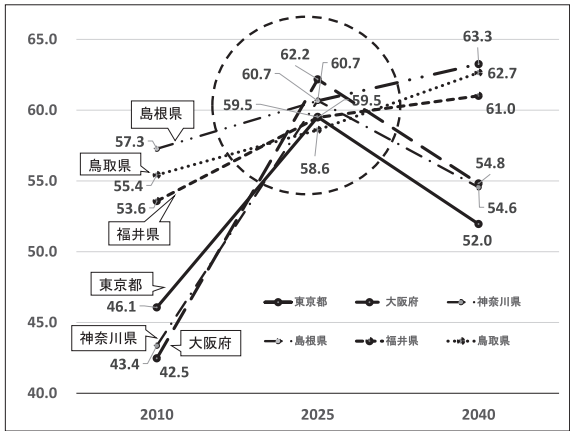


図2-15 B65以上のC75以上割合 (2010、25、40)

らず、2040年には、日本の自治体はB老年人口1人をA生産年齢人口1.5人前後で支える社会に変化すると推計される。

ところが、図2-15はより厳しい現実が、より早期に到来することを推計する。本年（2017）から8年後の2025年に、全国一斉にその結果、B65歳以上のほぼ6割が、大都市と小規模県変わりなく、医療費と介護費の需要が増えるC75歳以上になる。団塊の世代が、当然のことながら、全国一斉に75歳以上になるからである。

2010年は実数、2025年と2040年は推計のA年少、B生産年齢、C老年の年齢3区分それぞれの人口の変化を棒グラフで図示した図2-16から、大都市圏では後期高齢者激増と生産年齢人口激減が同時進行することが読み取れる。それは支えられる側の激増と支える側の激減を意味する。当然、財政破綻の恐れがある。小規模自治体ではA年少に加えてB生産年齢とC老年も横ばいから減少に転じて、自治体存続の危機に陥る。

いうまでもなく、小規模自治体が消滅すれば大都市は供給源を絶たれる。まさに共倒れ状況が早ければ10年を経ずして2025年から始まることを図2-3と図2-4は示唆する。しかし、私見ではもっと厳しい未来が待つ、といわざるを得ない。なぜか。改めて図2-13の2010年のグラフの形状と矢印の中を見てほしい。

2010年の下位に並ぶ県は、沖縄県を除けば、いずれも高齢化率が非常に高い人口減少先進県

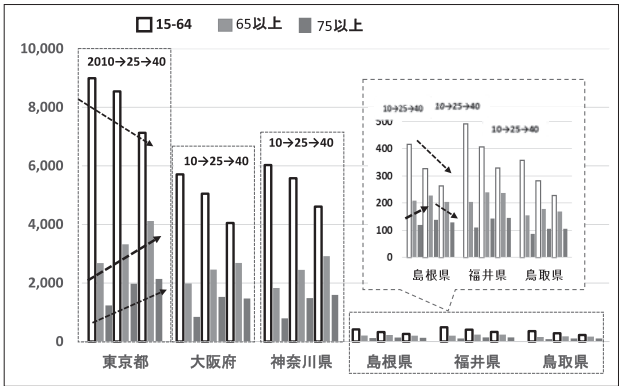


図2-16 A15-64、65以上、C75以上の人口の変遷 (2015、25、40)

である。先に図2-11と表2-1で確認したように、大都市に子どもたちを送り続けてきた県である。同時に、図の中の上下二種の矢印で示すように、都市部の税が地方交付税として給付され、全国紙と連動するテレビキー局や大企業の支店への転勤者により、人と情報が定期的に大都市から流入する県でもある。

人口構成上の推計値では2人が1人を支える値だが、実際には、都市に出た子どもたちが故郷の老親を扶養することを想定した税と財政の仕組みとそれを正当化する政治と文化が支えている。大都市圏と小規模県の桁違いの人口差が可能にする制度でもある。

しかし、現状のままでは団塊の世代が後期高齢期を迎える2025年を境に大都市圏が3人で2人を支える人口構成に変わる。しかも人口規模は桁違いに大きく、その6割が医療と介護を必要とする割合が高い75歳以上になる。大都市圏は小規模県に税・保険・人を移行する余裕が失われる。それどころか15～64歳と65歳以上の人口差の縮小を補うために、全国から労働力となる男女の移動促進を求めるはず。その動きはすでに始まっている。その結果、故郷の町や村のレベルではなく都道府県の合併・消滅による日本国全体の再編成が課題になる可能性を否定できない。

すなわち、国政調査に基づく推計値や日本創成会議などの問題提起が厳しければ厳しいほど、意図とは逆のアナウンス効果で、消滅のラベルをはられた小規模自治体側から高齢者急増大都市への人の移動を促進する。それは、学校の階段を梹子に都道府県間の“ヒト、モノ、コト”の循環構造で経済大国を築いた社会システムの機能不全とその再構築が喫緊の課題であることを示す。これが図2-13の「？」を囲む枠に込めた意図である。

どうすればよいか。改めて原点に戻り、人口の将来推計が開示する問題点の前提にある人口3分割の基準の組み換えや社会移動の核となってきた学校教育の再定義の作業が必要だが、この点については次節に譲り、ここでは現在の小中学生と最も関係する人口減少の三つ目の偏頗性である世代内の差異（格差）に話を進めたい。

4）産業構造の変化による世代内格差の進行への危惧

（1）3次産業中心の社会への転換と個人化の進行

人口減少に伴う世代内差異（格差）は生活状況とリンクした産業構造、家族構造、社会保障制度の変化を問うことから見出せる。まず図2-17から、高度経済成長開始時の1960年の日本社会は1次産業が32.7%、2次産業が29.1%、3次産業が38.2%であった。

その後、70年代に、高度成長を牽引した製造業が含まれる2次産業従業者の割合が増加する一方で、労働力の供給源になった1次産業従業者は縮小する。さらに、日本が資本主義圏第2位の経済力を得た80年代に、3次産業従業者が過半数を超え、高度成長終焉後の90年代以降も、3次産業従業者の割合は増加し続け、00年代にはほぼ7割に達する。

この3次産業従事者が6割を超える1990年を前後する時期が、前節で整理した人口減少メカニズムの第1段階に重なる。さらに第2、第3の段階を経て人口減少が確認される2000年代に3次産業が実質7割を超える。この時期に実施された2000年、2005年、2010年の国勢調査による産業分類別従業員数の変遷を示す図2-18から、1次産業従業者の減少がさらに進んで分類枠が「農業・林業」と「漁業」の2種になり、2次産業も分類枠は変わらないが従業者減の進行を確認できる。

3次産業はどうか。2000年国勢調査では8種であった分類枠が2005年に13種、2010年に15種とほぼ2倍になる。例えば2000年の「卸売・小売業・飲食店」が2005年に「卸売・小売業」と「飲食店・宿泊業」に、同様に「運輸・通信業」が2005年に「情報通信業」と「運輸業」に分化。

	□ 第1次産業	□ 第2次産業	□ 第3次産業
1960	32.7	29.1	38.2
1970	19.3	34.0	46.6
1980	10.9	33.6	55.4
1990	7.1	33.3	59.0
1995	6.0	31.6	61.8
2000	5.0	29.5	64.3
2005	4.8	26.1	67.2
2010	4.0	23.7	66.5
2015	7.5	23.4	66.4

図2-17 産業別従業者比率の変遷



図2-18 国勢調査 産業大分類の変遷 2000年 2005年 2010年

また2000年にはなかった「医療・福祉」と「教育・学習支援」が2005年に創設される。

さらに、2010年を拡大した図2-19を見ると、「卸売業・小売業」の従業員数980万4千人は「製造業」の962万6千人を超えて産業大分類全体のトップになる。そのあと、「医療・福祉」612万8千人、「宿泊業・飲食サービス業」342万3千人、「運輸業・郵便業」321万9千人、「教育・学習支援」263万5千人と続く。「医療・福祉」に次いで3番目の「建築業」447万5千を挟んで、従業者数の1位、3位、5位を占める産業である。

「卸売・小売」の代表はコンビニ・スーパー・ショッピングモールやファッション・アパレル系店舗、「宿泊・飲食」はファミレス・居酒屋チェーン、「運輸」は宅配と引っ越し業であり、

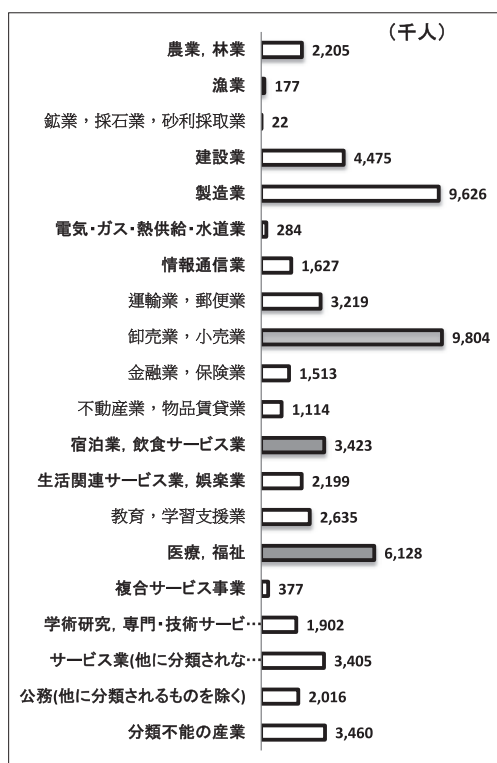


図2-19 産業別従業員数 2010年国勢調査

2000年代に急激に拡大した業種である。また「医療・福祉」は介護保険の実施に伴う介護産業の拡大、「教育・学習支援」は従来の学習塾や受験予備校に加えてIT化とグローバル化の進行に対応した能力が求められる資格社会への変化を反映したものとみなせる。

問題は世代内差異（格差）である。このような業種の拡大と従業員の増加が示唆する課題の考察に進めたい。3点ある。

その一つ目の課題は、家族の縮小・消失による個人化の進行である。3次産業の上位を占める産業分類は「衣・食・住」と「介護」という家族のなかで担われてきた社会的機能の外部化とみなせる。より正確には、専業主婦によるアンペイドワークのペイド化である。これ自体は歓迎すべきだが、問題は外部化が進行した背景である。

図2-20を見てほしい。「単独世帯」と「夫婦のみ」が増加する一方で「夫婦と子」と「3世代以上」が減少する。この傾向は将来人口推計に引き継がれ、単独世帯が全世帯の4割に近づくことを示唆する。なぜ、単独世帯の増加が問題なのか。すでに指摘したように、都市部青年男女の未婚率の上昇とパートナーを失った高齢者の増加が原因だからである。相互に疎遠な単身で生活する生産年齢期の男女に、単身高齢者の老いを支える役割を期待することは困難である。

さらに支える側になるべき男女に、より大きな問題が生じる。それが、2000年代に拡大した3次産業の課題の二つ目の課題である就業条件とリンクした社会保障システムの問題である。

(2) 社会保障システムと教育システムの再編

図2-21を見てほしい。2010年国勢調査から就業形態別の従業員数を調べて棒グラフにしたものである。3次産業拡大の中心にある「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」は「派

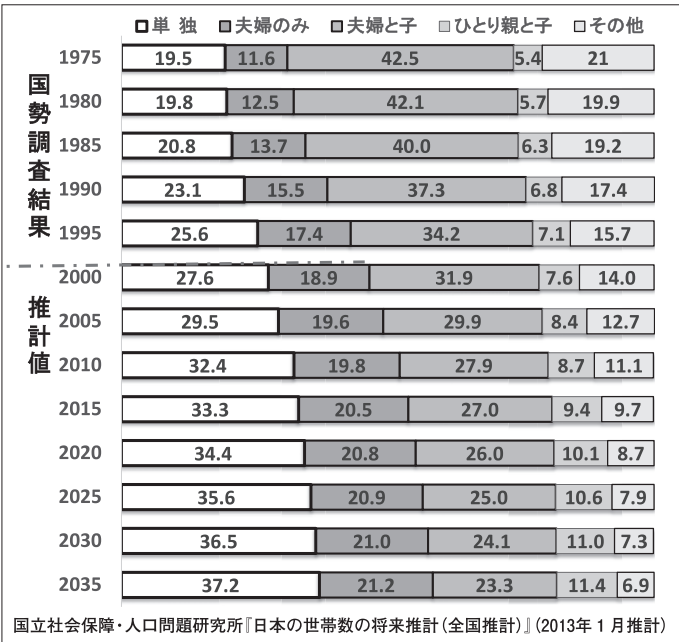


図2-20 家族類型別一般世帯及び割合の推移

遣」と「パート・アルバイト」が多数派を占める。この業種は、80年代に主婦のパート職として誕生し、所得税（年収103万円以内）と健康保険・年金（年収130万円以内）の納付を従業員と雇用側双方に免除された。夫が正規の職に就き、妻が家計補助として得る収入であり、健康保険と年金は夫の配偶者として保障されることが前提になる制度である。

ところが、上述した単独世帯の増加に加えて、80年代から始まる経済の国際化とサービス化による24時間型就業の拡大により、コンビニエンスストアを代表に上記衣食住関係サービス業は拡大する。他方、国内における製造業や建築業の縮小も重なり、00年代の青年男女の雇用の受け皿としての役割を担う。しかし、デフレスパイラル下の経済状況において、図2-21にあるように、非正規・パート職という就業条件は維持される。その結果、低賃金、長時間労働、低社会保障が強いられ、健康保険と年金は雇用者が負担しない国民健康保険と国民年金になる。年金未納者と健康保険証を持たない人たちが増加する背景である。

日本の社会保障は公務、民間企業、自営という就業形態によって異なる制度により実施されてきた。例えば、健康保険と年金はリンクし、公務と民間企業では、従業員と雇用者がそれぞれ半

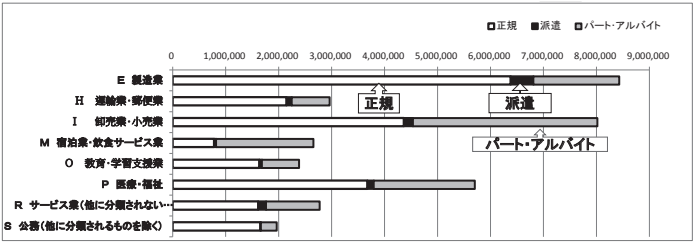


図2-21 就業形態別従業員数 2010年国勢調査

額を負担する制度だが、自営は両者を兼ねるとして全額（被雇用者の2倍）の納付が求められる。さらに、公務と企業の被雇用者は独自の年金制度（厚生年金）によって、現役時の給与の一定額が保障されるが、自営は満額で月額6万円の老齢基礎年金のみである。自営に定年がないことを前提にした制度といえる。だが、非正規・パートで維持される3次産業の拡大は、このような日本の社会保障システムの外側で生活しなければならない大量の男女を再生産する。これが2000年代の日本社会に埋め込まれた格差の社会構造である。

「中福祉、中負担」とされる日本の社会保障システムは、宮本太郎氏が指摘するように、日本の企業（終身雇用）と家族（専業主婦）の負担が制度設計の前提にある²。しかし、3次産業の拡大と単独世帯の増加により、その前提が崩れ始めている。社会保障システムの再編が人口減少に備える日本社会の最重要課題になる。米国のように個人の自己責任を優先するシステムを選択しなければならないのか。欧州のように社会の相互支援（税と保険）を重視するシステムにすべきか。その答えはまだ出ていない。そしてこの問題は三つ目の課題となる教育・キャリアシステムの問題につながる。

すでに確認したことだが、人口減少を引き起こす少子化の直接要因は少産化と未婚化である。さらに津谷典子氏が「都市化、高学歴化、女性の雇用労働力化による結婚と家族形成の機会コストの上昇」³と経済学概念で端的に示すように、女性に結婚と出産以外の選択肢を準備しながら、結婚と出産の費用対効果を上げる仕組みをつくらなかったことが原因である。さらに、その前に、女性に結婚、出産、育児の価値を相対化させ、人生の選択肢の一つにした責任を学校教育は自覚しなければならない。属性（性差→結婚、出産、育児）より業績（能力→学歴→職歴）を評価基準にする人間モデルのみでは、人口減少社会の課題に応じられないからである。

加えて、公教育制度の成立史に遡って内在する課題がある。日本は学校を工業化の手段として制度化したため、工場と同じ均質・均等な時間と空間の構造を子どもたちに伝えることを隠れたカリキュラムに位置付けてきた。しかし、それは、個人化の進行によるライフサイクルの多様化の要請に応え、それを支える就業構造が短期間に変化する3次産業中心の社会を生きるために必要な資質・能力の育成には不適合である。

例えば、すでに販売、流通、飲食、介護、保育などに従事する男女が多数派になっているにもかかわらず、このような職業に就くことを学校の教師と教育課程は積極的に位置付けているだろうか。あるいは、大学卒業後の就職活動において、学生の希望と企業規模や業種の間にあるミスマッチが問題にされる。しかし、人口減少社会が必要とする産業従業者への低い評価（低賃金、低保障）の問題とリンクした学校教育と産業構造＝就業システムのミスマッチを問う声は大きくない。

学校教育は、高度成長期の成功体験（モデル、制度）から脱して、一元的尺度への還元の誘惑を廃した学力評価システムの多様化、多元化、可変化に挑まなければならないであろう。受け入れる側の企業と法制度の改編を担う公的機関は、就業（能力・育成）システムと評価（給与と社会保障）システムを早急に再編・再構築する作業に取り掛からなければならない。そしてその必要性を理解させ、法制度の改編を担う人の財を輩出することも、学校教育のもう一つの課題であることを指摘しておきたい。

その作業を進めるための準備として、本節で確認した人口減少を誘引する社会システムとして学校教育が制度化された過程を再確認することから、“高度成長期の成功体験から脱する”ことが求められる社会的背景と改変すべき課題を整理しておきたい。

5) 人口減少を誘引する学力上昇のアイロニー

本節で確認してきたように、戦後日本社会は工業化の速度を上げる（高度経済成長）ために出生率を下げ（少産化）、中・高等教育進学率を上昇させた（教育爆発）。その基本コンセプトは「少なく生んで、よく育てる」だが、その実現に誰もが参加できるようにしたのが、次の三種の社会過程が連動した人材選別・配置システムの構築である。

①成績・学校歴の上昇 ②上位ランクの就職・進学機会の拡大 ③都市への移動

しかし、この社会過程は世代を重ねることにより、学力向上と出生率上昇が二律背反の關係に陥るシステムでもあった。

高度成長期、団塊の世代は就職と進学を求めて大都市に出た。だがこの世代にとって、大学進学者は男性の20～25%、女性の10～15%といまだ少数派であった。加えて、兄弟姉妹の多さは、都市に出て核家族の担い手になる男女だけでなく、生まれ育った地で親との共同生活をしながら多世代家族を維持する後継者に事欠かなかった。

ところが、この世代が作った家族で生まれ育った子どもは平均二人。大学進学率は約50%。専修専門学校を加えれば、高校卒業後も学校に通う割合は同世代の7割に達する。親の世代が活用した大都市への移動と成績の高さがリンクするシステムは、知識基盤社会への移行を大義名分にすることで、より強固に機能する。上位学校進学だけでなく、高卒後の就職先もまた大都市が半数を占める県も少なくない。その意味で、進学者と就職者の割合に変化はあっても、就職と進学を理由に生まれ育った地を出て大都市へ移動することは、団塊の世代と同じと見ることでもある。

だが、実は決定的に異なる。兄弟姉妹が平均4～5人の親の世代と異なり、団塊ジュニアは平均二人である。生まれ育った地で親とともに生活する子どもの割合が減少（半減～0?）することを避け得ない。それは次の世代を産み育てる社会的基盤が失われることを意味する。

他方、大都市に移動した子どもたちは、団塊の世代と同様に家族を形成できたか。否である。男女変わらず学校歴中心に育った二人っ子は、性差よりも能力と個性を重視する職場での自己実現を求める。工業化後の三次産業が多数派を占める社会では、女性の側に職業人としての優位性が移動し、専業主婦文化を前提にした育児システムが機能不全に陥る。結婚・退職・出産・育児を選んだ少数派の専業主婦を育児不安が襲い、孤立する未熟な父と母に児童虐待の選択肢が開くことになる。キャリアへの自己実現を母としての人生とトレードオフの關係としか見なせない女性は、晩婚化から非婚化への道を選択しやすい。女性の非婚率の拡大は男性の未婚率の上昇を伴う。都市は単身男女が多数派を占める社会に変化する。

その結果、統計上は生産年齢人口（15～64歳）が増加するため、全人口に占める老年人口（65歳以上）の割合、すなわち高齢化率の上昇は抑制される。しかし、血縁関係のない、しかも単身男女に、見知らぬ高齢者を支えるインセンティブは生じない。高度成長期に都市に流入した大量の男女が高齢期を迎える段階になっているにもかかわらず。

人材不足を全国から新たに募ろうとしても、二人っ子を都市に移動させた親の多くは、後継者を生み育てる次世代家族を獲得できないまま老いを迎えていく。その結果が、都市に送り出すどころか、自らを支える血縁者すら見出せない高齢者が多数派になる。本節で確認してきた後期高齢期単身者の激増と支える側の減少により、高齢化率30%を超える自治体の姿である。

したがって、「成績・学校歴の上昇」、「上位ランクの就職・進学機会の拡大」、「都市への移動」を連動させる学校教育と人材選別・配置を重ねる教育システムを維持・強化する限り、戦後日本の高度成長を支えた秋田を典型とする人材供給県の人口減少はとめることはできない。そしてこ

のことは、大都市を支えてきた“人の財”の貯水池が枯れることと同義であることも確認してきた。

しかし、残念ながら同様の社会過程は全国各地に見出せる。それだけではない。日本をモデルに少産化・高学歴化・工業化を達成した東アジア先進国・地域の都市部は、いずれも人口の再生産ラインを割り込む低出生率に陥り、日本より短期間での少子高齢・人口減少社会への移行が推計されている。

このことは、人口減少時代における教育の在り方を問い直す作業は、そのまま、日本をモデルに工業化から工業後への道を歩むアジア各国の未来を再構築するための教育システム改編モデルの提言であることを意味する。その意義を踏まえて、次節にて、再定義の観点を提起しておきたい。

3 人口減少下の学校教育と生涯学習の可能性を求めて

1) 再定義のための4種の観点

ここまで人口減少の淵源を国勢調査のデータを手掛かりに考察し、将来推計人口が映し出す「現在の人口、社会の問題点」を問うことから、新たな未来を創るための課題の開示を試みてきた。その結果、実数と推計のいずれにおいても、人口の増減が描く世界の問題が、人口の年齢3区分（0～14歳：年少人口、15～64歳：生産年齢人口、65歳以上：老年人口）に起因することが明らかになった。しかし、この3区分は普遍的な自然の摂理ではなく、年齢区分の一つにすぎない、とみなすこともできる。にもかかわらず、国勢調査を代表に、公的な機関が使用する共通の尺度として使用されることにより、問題解決の基数の位置にあることも事実である。そこでこの点に着目し、区分の基準（定義）を変えることで問題の前提を問い直す作業を進めることにより、人口減少時代の課題解決への手がかりを求めたい。

この作業は、いうまでもなく数値上の操作を意味することではない。この国の民として生活を営む人たちに、生涯にわたる人生の在り方を問い直すことを求めることである。それ故に、大事なことは、強制ではなく教えと学びの課程と過程を経る迂回を避けてはならないことである。すなわち、人口減少社会の課題は、学校教育も含めた人生の様々な場における、“学び合い、教え合い、高め合う人の間の再構築”としての広義の生涯学習というフィルターを通すことによってのみ解決できることを確認する作業になる。具体的には、4種の観点から再定義の方向を提示し、人口減少社会が要請する生涯学習の再定義に基づいた学校教育の新たな課題の考察を試みたい。

第1の観点は、年齢3区分の再定義である。特に早急に必要なのは、老年人口の境を65歳より上に設定し、老年人口の年齢幅の縮小により、生産年齢人口の年齢幅を拡大させることである。

生活水準の上昇と医療の高度化による長寿化の進行が老年人口増の背景にあることは周知のことであろう。それならば、平均余命の上昇にあわせて高齢者とする年齢の開始を引き上げることが社会的に合理性を有する、との立場からの制度改編である。すでに欧米各国で政策課題になっている定年と年金支給開始の年齢の見直しが代表例である。介護を必要とする人たちの激増をはじめ、人口減少社会が求める課題自体が変わるわけではないが、課題解決のための公的施策と財源の選択肢は広がる。

この作業は現行の老年人口に属する人たちにとっては受け入れがたい制度変更になるが、負担の分散が期待される若い世代には歓迎すべき選択肢、との評価がなされよう。だが、定年の延長

が後輩の就職と昇進の機会の縮小を伴うとすれば、反対の側に回る若年層も少なくないであろう。他方、意欲と能力があっても、定年という強制によって職場を追われることに違和感をもつ中高年の男女にとっては、歓迎すべき再定義になる。

したがって、この再定義によって、世代間だけでなく世代内においても、新たな対立が生まれることを避け得ない。それでも、先の二つの節で確認したように、現在の延長に未来が存在し得ないことを推計人口が描くとすれば、利益を得る側と失う側の双方に理解を求める仕組みが、再定義による社会制度の改編プログラムの必須項目に位置付けられねばならない。

それは全ての年代の男女に求める学習課題になる。とりわけ、人口減少時代が強いる問題の解決を担うことを求められる現在の子どものたちの教育に責任をとるべき位置にある学校と教師は、現行の学びの課程と過程をどのように修正すべきかを、自らの意思によって問わねばならない。そのためには、教科書の内容を前提にしつつも、子どもたちの生きる時代と社会というフィルターを通して、教える材と学び習う方法の見直しに挑まなければならない。

第2の観点は、女性の労働力化の拡大により、生産年齢人口を実質的に拡大させるために必要な育児と介護の社会化を可能にする国と社会の民の意識の再定義である。

人口減少を労働力不足問題とみなして、家庭の内と外双方における性別役割分業を廃して、意欲、個性、能力に基づき男女が共に働くことによって、支える側の拡大を図るということについても、賛否はあるもののやむを得ない選択とされるであろう。だが実はこのような考え方は、日本が経済大国の道を歩み始めたときから実現を求めてきた課題である。そのスタートが80年代に施行された男女雇用機会均等法である。90年代には男女共同参画社会基本法が策定され、00年代に入ってから、少子化対策と重なる施策の中に組み込まれて実施されてきた。

しかし、今なお十分ではないことは周知の事実であろう。前提条件となる、女性（母、嫁、妻、娘）が担ってきた家事、育児、介護の社会化と産業化を阻む法制度と慣習の問題を解決できないままに、個別対策のみが積み重ねられてきたとみなさざるを得ないからである。

今後必要とされる女性の労働力化の拡大は、子育てと介護の社会化・産業化の実現度によって左右される。介護の社会化は介護保険により制度化されたが、子育ての社会化は、その必要性のコンセンサスすら得られていない。その結果、介護保険の成立と介護産業の拡大によって実現したかに思えた介護の社会化も、産業化の段階での専門職としての介護士の不足とその前提にある社会的評価の低さに加えて、激増する高齢者の日常生活に組み込まれた支援制度（地域包括ケアシステム）の再構築も進んでいない。

血縁や地縁を超える税と保険（社会化）を介した、介護職やNPOによる支援の仕組み（産業化）の基盤は、出産・育児における同等の支援システム構築（社会化・産業化）にあることを再確認する必要がある。それは、税と保険を納め、保育と介護を職とする後継者を育成するための人と資本と公正さの源泉になるからである。その実現には、国民全体の思考、感受性、価値意識の変容が求められる。もちろん、個々の職場や生活の場における性差に基づく慣習やそれを支える社会意識の改変が必要になる。

これこそまさに生涯に渡る学習が担うべき教育課題である。そして第1の観点と同様に、当事者となる子どもたちのために、学校と教師が避けて通ることはできない課題になる。特に、保育職や介護職の理解を深める教育課程と学習方法の開発が求められる。さらに、子どもたちが進んで選択する職域のなかに、保育士や介護士を位置付けるキャリア教育の開発も必要になる。そしてより根本的な課題として、一組の男女が生涯を共にして、新たな命を育むことを自己実現の最

重要課題の一つとして位置付け、その実践化のため学習プログラムの再構築が求められる。その際に、子どもたちが日々生活する場である家庭、地域、学校に潜在する、性差による差別意識に結びつくヒドンカリキュラムの解消に向けた取り組みを忘れてはならない。

第3の観点は、国の境（国民の定義）の変更による世代間と世代内の不均衡修正のための再定義である。

拡大から縮小への転換は、社会集団間の利害の対立を伴う。拡大する社会の課題は“利益の再配分”だが、縮小する社会の課題は“負担の分担”になる。その結果、世代間、地域間、社会階層間に対立が生じる。前者が人口ボーナス期の報酬の適正化とリンクする課題とすれば、後者は人口オーナス期に不可避の社会的公正の再編すなわち再定義の重要課題になる。

その一方で、日本の価値が高ければ高いほど国境を越える人と文化の移動を避け得ない。自国の問題を自国内で処理可能な時代は終わったことを覚悟しなければならない。自国の民が利害を共有する時代も終わったことを認めざるを得ない。かつて高度成長とともに拡大する日本社会では、国際社会における日本と日本人の在り方が学習課題になった。しかし、縮小する社会では、国民国家の枠組み自体が揺らぐことになる。

その結果、安価な労働力としての外国人労働者への依存を超えて、全ての職種・職階での多国籍化と移民の受容も視野においた法制度の整備が喫緊の課題になる。

さらに深く重い課題として、文化・言語・慣習の壁（新たな格差・差別）の顕在化のリスクへの対処が必要になる。これもまた第2の観点と同様に、学校教育も含めて、生涯学習の名を冠した教育システム全体で対応すべき課題であることは理解されよう。

しかし、実は最も困難な課題は教育システムに内在する。これが第4の観点である。

第4の観点は、公的機関としての学校も含めて、生涯にわたる学習と教育を目的に設置されてきた施設、担い手、カリキュラムの再定義である。

上記3種の観点は、いずれも社会制度全体の再編成を要請する。それは教育システムが現行社会制度を維持するための下位システムであるため、新たな制度への改編を妨げる学習機会として機能する可能性を意味する。その代表に学校教育がなり得る（なっている？）ことを、ここまでの考察で理解されたであろう。当然のことながら、学校の外の学びの機会としての生涯学習の領域も例外ではない。

その一例として、上述した“利益の再配分”から“負担の分担”への転換を、地域を基盤にした生涯学習の観点から再定義すれば次のようになるであろう。まず“利益の再配分”とは、地域住民の学習ニーズに応える学習機会の拡充である。他方、“負担の分担”は、地域住民のニーズに反することも覚悟して、問題の解決のために必要となる選択肢をその理由とともに学習する機会を準備することである。それは学習者への提供の前に、学習機会を準備する側にいる人たちへの学習機会を積極的に準備することから始める必要があるということである。

学校と教師も例外ではない。人口減少下の最重要課題は、教師が教える師から学びの師に転換できるかどうかである。幸いにも、本年はその機会が豊富に準備されているはず。ほぼ10年に一度のサイクルで改訂されてきた学習指導要領が新たに告示された年だからである。

2) 新学習指導要領の可能性

すでに一昨年夏の「論点整理」に始まり、昨年の「審議のまとめ」から中教審答申へと改訂の

論議の経緯の記録や検討後の案が、幾度かの修正を重ねながら公開されてきた。その内容のフォローから、私見ではあるが、日本の公教育を画する改訂と評価する。と同時に、学校現場で実践するための課題が、私の知る限りではあるが、これまでの改訂で最も重く大きい、との思いももつ。本稿で提起した人口減少時代に応じる学校と教師の再定義に直結する可能性を見出したからである。理由は3点ある。

その一つは、3歳からの幼児教育が学習指導要領の起点であることが明示されたことである。
図2-22、図2-23、図2-24を見てほしい。いずれも私なりに理解した学習指導要領改訂の主要点を図示したものである。教科の構造に注目したのが図2-22、学びの過程に注目したのが図2-23、制度の課題に注目したのが図2-24である。

この三種の図に共通するのは、学習指導要領の守備範囲に幼児教育が含まれていることである。小学校のスタートカリキュラムは、幼稚園・保育園・認定こども園などにおけるアプローチカリ

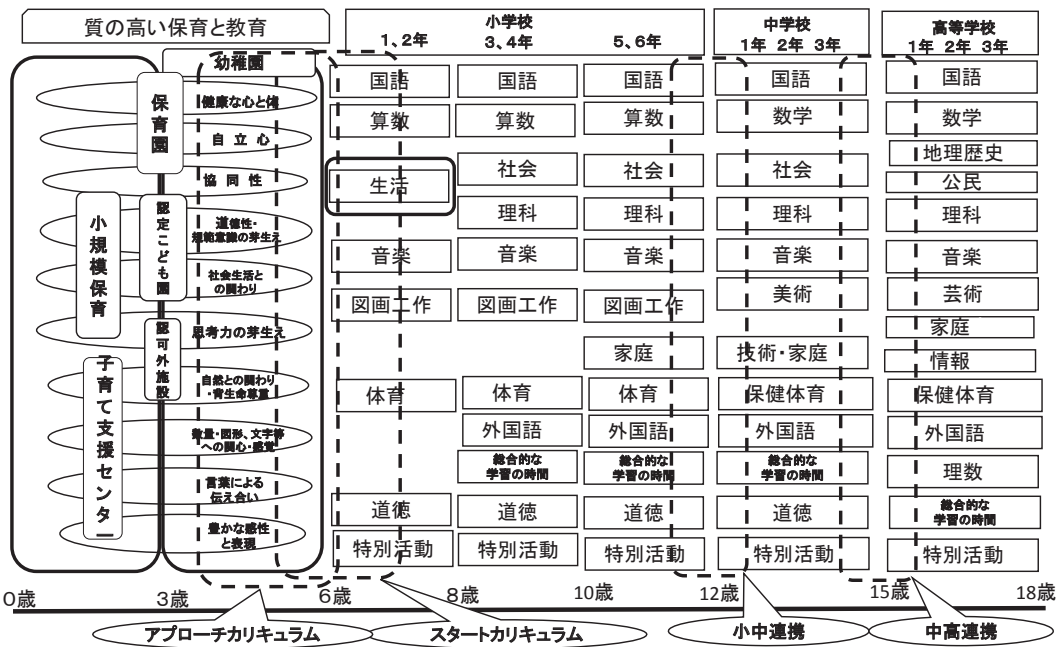


図2-22 幼児期に育ってほしい10の姿→小・中・高の教科等の教科内・教科間と学年内・学校内・学校種間の連携構想図

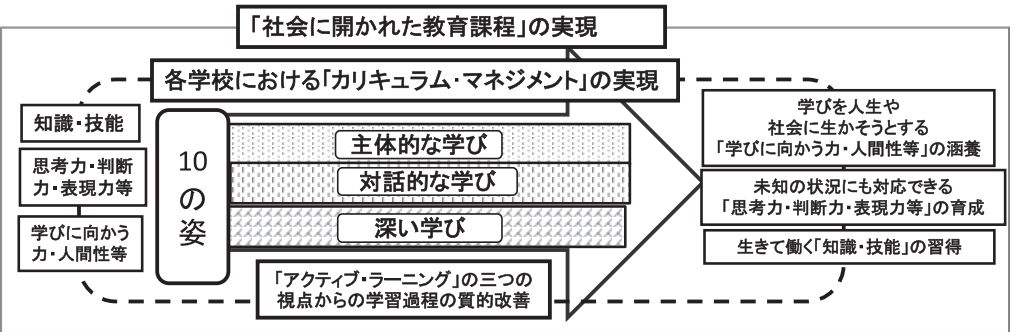


図2-23 三種の学びと資質・能力育成モデル図

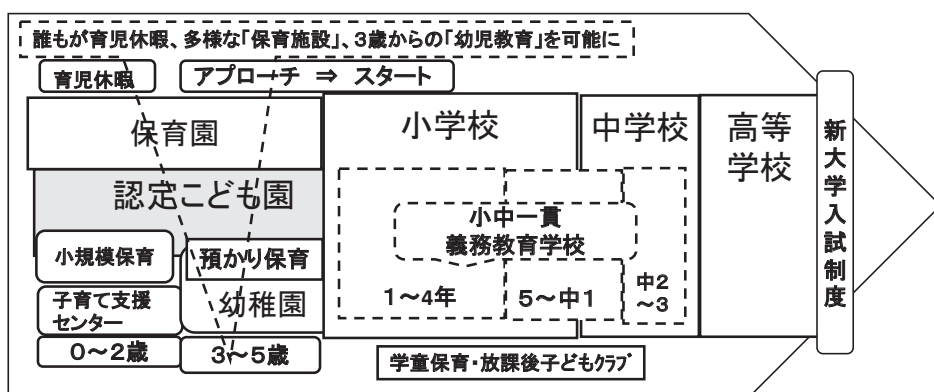


図2-24 人口減少時代の幼児教育・学校教育制度私見（子ども子育て支援新制度）

キュラムが目指す「10の姿」のバトンを受け取ることから始まる。それは、伝統的には「三つ子の魂」と称され、近年では「3歳児神話」の理由にされてきた、一次的社会化（ことばの修得を代表に、生まれ育つ社会の人になるための基礎形成期）から、学校教育が始まることを意味すると理解した。これが、再定義のための第1の観点の実践化への道が拓かれる可能性を見出した理由である。

その二つは、子どもが相互の関連なく獲得する知識や技能を、予測困難な時代を生き抜くための資質・能力に再構築する論理と方法を提示したことである。論理は、各教科の知識・技能を「～的見方・考え方」のフィルターで資質・能力に再編し、近未来社会が要請する課題と問題の解決に应运え、教科と学年と学校種を超えて繋ぐ知の構造論である。方法は、授業実践力（主体的・対話的で深い学び）と教育課程形成力（カリキュラム・マネジメント）に、学校の外の社会（ヒト、モノ、コト）との関係構築力（開かれた教育課程）を一体として提示したことである。論理のモデルとして図2-22を、方法のモデルとして図2-23を私なりに描いてみた⁴。

時代と社会の変化に掉さず教材と授業の開発という第2と第3の観点の実践化への道もまた、新学習指導要領が目指す方向であることを願いたいと思う。

ただし、いずれも現在の学校現場においては、理解と実践の難度は高いといわざるを得ない。しかし、希望はある。新学習指導要領の実践化をサポートする制度改編が改訂と並行して進行中だからである。これが理由その3である。

図2-24を見てほしい。子ども子育て支援新制度によって、誰もが3歳児からの幼児教育を得ることができるようになった。小中学校では小規模一貫校を代表に、9年制義務教育学校が志向され、実質的に6・3制から新6（保育園と認定こども園と小規模保育＋幼稚園）→4（小1～4）→3（小5～6＋中1）→2（中2、3）の学校制度への改編も進行中である。このような新たな制度の構築が、そのまま第4の再定義の道になることは理解されよう。

そして、ここに指摘した三種の新学習指導要領の可能性を実現するためのアクセル役を、新指導要領実施期間の2020年から30年にかけての年月において、本章で考察したように、出生数3割減との2010年国勢調査による推計値が担っていることを記して、本章の末尾とする⁵。

〈注〉

- 1 金子隆一「わが国の人口のゆくえー人口減少と高齢化の将来展望」樋口美雄他編『人口減少と日本経済』所収 日本経済新聞出版社 2009年 93頁
- 2 宮本太郎『生活保障 排除しない社会へ』岩波書店 2009年 参照
- 3 津谷典子「なぜ我が国の人口は減少するのかー女性・少子化・未婚化」樋口美雄他編 前掲書 4頁
- 4 『無藤隆が徹底解説 学習指導要領改訂のキーワード』無藤隆解説 馬居政幸・角替弘規制作 明治図書 2017年 明治図書 参照
- 5 馬居政幸「未来社会につなぐ！現代社会の課題と社会科授業デザイン 1～12」『社会科教育』2016年4月号～2017年3月号連載 明治図書 参照
馬居政幸「今、人気を誇る『ONE PIECE』の魅力」『児童心理』2016年12月号 金子書房
馬居政幸「『子育て事情・子育て支援』の動向について」『子ども社会研究』第22号 2017年 日本子ども社会学会

※本稿の校正時（2017年4月）に国立社会保障・人口問題研究所により、2015年国勢調査に基づく「日本の将来推計人口（2017年推計）」が公表された。出生数は、近年の合計特殊出生率向上を踏まえ、長期的に1.44（前回は1.35）と仮定して析出された。そのため、減少幅はやや緩やかだが、本稿で用いた2012推計値による分析と同様の手順で析出した指数値との比較で大きな差はないことを確認した。

〈図表出所一覧〉

- 図2-1 国立社会保障人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/> 人口統計資料集（2016年版）よりダウンロードした次の二種の統計表をもとに馬居が集計・作成。①表2-5 年齢（3区分）別人口および増加率：1884～2014年、②表2-7 年齢（3区分）別人口および増加率の将来推計：2010～60年
- 図2-2 「平成28年（2016）人口動態統計の年間推計 厚生労働省」掲載の次の二種の統計表をもとに馬居が集計・作成。①第1表 人口動態総覧の年次推移 出生数 死亡数と②第2表 人口動態総覧（率）の年次推移 合計特殊出生率 普通出生率（人口千人）
- 図2-3～図2-7 図2-1と同じ
- 図2-9 図2-2と同じ
- 図2-10 厚生労働省による2014年国民生活基礎調査の「結果の概要」に掲載の「表5 児童数別、世帯構造別児童のいる世帯数及び平均児童数の年次推移」と「図6 児童の有（児童数）無の年次推移」により馬居が集計・作成。なお、1975年のデータは、「平成7年 国民生活調査の概況 II-1」掲載の「表1 児童の有無別に見た世帯数と平均児童数の年次推移」を参照
- 図2-11 2005年国勢調査より馬居作成
- 図2-12 2010年国勢調査より馬居作成
- 図2-13～図2-16 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地別将来推計人口』（平成25年3月推計）に基づき、人口統計資料集（2016年版）に掲載された次の三種の統計表から馬居が集計・作成。①表Ⅱ-9 都道府県別15-64歳人口と指数（平成22年＝100）、②表Ⅱ-11 都道府県別65歳以上人口と指数（平成22年＝100）、③表Ⅱ-13 都道府県別75歳以上人口と指数（平成22年＝100）

- 図2-17 国立社会保障・人口問題研究所、人口統計資料集（2016年版）「表 8－7 産業（3部門）別就業人口および割合：1920～2010年」により馬居作成
- 図2-18 日本標準産業分類第13、12、11回改定分類項目新旧対照表を参照
- 図2-19 図2-17と同一
- 図2-20 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013（平成25）年1月推計—2010（平成22）年～2035（平成47）年—』に掲載の「表 2 家族類型別一般世帯数及び割合と、平均世帯人員」より馬居作成
- 図2-21 2010年国勢調査 産業等基本集計 第5-2表 産業（大分類）、従業上の地位（8区分）、男女別15歳以上就業者数より馬居が集計・作成
- 図2-22～図2-24 馬居が「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」（2016年8月）を中心に基本的枠組みを考案し、パブリックコメント（2017年2月）のための幼稚園教育要領、小学校学習指導要領案、中学校学習指導要領案等を参照して作成。

表2-1 馬居の観点から作成。次の拙稿を参照いただきたい。

馬居政幸「未来社会につなぐ！現代社会の課題と社会科授業デザイン1～12」『社会科教育』2016年4月号～2017年3月号連載 明治図書 参照

馬居政幸「推計人口が描く人口減少社会の再定義と生涯学習・教育の課題」『日本生涯教育学会年報』第35号 2014年

馬居政幸・李明熙「日韓両国の少子・高齢・人口減少の現状と社会科教育の課題」

『社会科教育』第52巻3号 韓国社会科教育研究学会 2013年 参照

馬居政幸「学力問題再考—秋田と沖縄の比較を通して—」『静岡大学教育学部研究報告（教科教育篇）』第42号 2011年 参照

馬居政幸・李明熙・夫伯「日韓両国の少子・高齢化に伴う社会システム再構築への課題—教育システムの問題を中心に—」『静岡大学教育学部研究報告（教科教育篇）』第39号 2008年 参照

表2-2 図2-13と同一資料から馬居が集計・作成